２９五監第２５７号
平成２９年８月２３日

五島市長　野　口　市太郎　様

五島市監査委員　橋　本　平　馬
五島市監査委員　神之浦　伊佐男

平成２８年度五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された平成２８年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を送付します。

平　成　２８　年　度

五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

目　　次

第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
Ⅰ　決算総括
１　決算の規模 …… ３
２　決算収支の状況 …… ３
Ⅱ　一般会計
１　決算状況 …… ５
２　財政状況 …… ５
３　款別歳入決算の状況 …… １４
４　款別歳出決算の状況 …… ３４
Ⅲ　特別会計
１　国民健康保険事業 …… ５０
２　介護保険事業 …… ５９
３　後期高齢者医療 …… ６６
４　診療所事業 …… ７０
５　簡易水道事業 …… ７３
６　大浜財産区 …… ７７
７　本山財産区 …… ７９
８　下水道事業 …… ８１
９　公設小売市場事業 …… ８３
10　港湾整備事業 …… ８５
11　交通船事業 …… ８７
12　土地取得事業 …… ９０
Ⅳ　財産に関する調書
１　公有財産 …… ９２
２　物品 …… ９７
３　債権 …… ９７
４　基金 …… ９８
Ⅴ　基金の運用状況 …… ９９
Ⅵ　むすび …… １００
決算審査資料 …… １０３

（注意事項）１　文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
２　構成比率は、合計が 100.0 になるように一部調整した。
３　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「０．０」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」　＝該当数値のないもの
「△」　＝比較増減で減の場合
「皆増」　＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」　＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

平成２８年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成２８年度　五島市一般会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
平成２８年度　財産に関する調書
平成２８年度　基金の運用状況

第２　審査の期間

平成２９年６月２３日から同年８月２２日まで

第３　審査の方法

１　送付を受けた前記各会計歳入歳出決算書及びその他の書類を会計管理者及び関係課の帳簿、証拠書類と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して予算執行の適否を審査した。

２　財政状況については、関係課に各種財務資料の提出を求め内容を検討した。

３　基金の運用状況については、会計管理者及び関係課の諸帳簿と照合し計数の検証を行ったほか、運用状況を審査した。

第４　審査の結果

１　各会計の決算及びその他の附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

２　各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月現金出納検査時において検討

改善を要すると思われる事項はその都度指摘し、是正を求めてきており、おおむね適正に執行されていると認めた。

3　基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

4　審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

Ⅰ　決算総括

１　決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳　入　総　額　４５，７８６，００４，８６３円
　一 般 会 計　３１，０８６，５７８，２１３円（構成比率６７．９％）
　特 別 会 計　１４，６９９，４２６，６５０円（構成比率３２．１％）
歳　出　総　額　４４，３３１，１３４，９５０円
　一 般 会 計　２９，７４６，３５２，９８６円（構成比率６７．１％）
　特 別 会 計　１４，５８４，７８１，９６４円（構成比率３２．９％）
歳入歳出差引残額　１，４５４，８６９，９１３円
　一 般 会 計　１，３４０，２２５，２２７円（構成比率９２．１％）
　特 別 会 計　　１１４，６４４，６８６円（構成比率　７．９％）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰越すべき財源 386,309,842 円を含む。）のすべてが、歳計剰余金として翌年度に繰越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 1,054,535,705 円(2.3%)、歳出が 1,346,082,829 円(2.9%)それぞれ減少している。

決　算　規　模　比　較　表

表(1)　（単位：円、％）

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	27年度増減率
一般会計	歳　入	31,086,578,213	31,304,879,747	△ 218,301,534	△ 0.7	△ 4.7
	歳　出	29,746,352,986	30,208,643,514	△ 462,290,528	△ 1.5	△ 4.9
特別会計	歳　入	14,699,426,650	15,535,660,821	△ 836,234,171	△ 5.4	8.1
	歳　出	14,584,781,964	15,468,574,265	△ 883,792,301	△ 5.7	8.4
総　計	**歳　入**	**45,786,004,863**	**46,840,540,568**	**△ 1,054,535,705**	**△ 2.3**	**△ 0.8**
	歳　出	**44,331,134,950**	**45,677,217,779**	**△ 1,346,082,829**	**△ 2.9**	**△ 0.8**

２　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で 1,068,560,071 円の黒字で、歳入総額の 2.3%に相当する額となっている。

なお、平成２８年度の実質収支から平成２７年度の実質収支を差し引いた単年度

収支では、一般会計で 76, 824, 537 円の黒字、特別会計で 47, 558, 130 円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は 2, 350, 227, 525 円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳　　入　　４３，４３５，７７７，３３８円

歳　　出　　４１，９８０，９０７，４２５円　となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)　　（単位：円）

区分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に繰越すべき財源 (E)	決算収支 実質収支 (D)-(E)=(F)	決算収支 単年度収支
一般会計		33,609,768,104	31,086,578,213	29,746,352,986	1,340,225,227	386,309,842	953,915,385	76,824,537
特別会計	国民健康保険事業	7,664,976,000	7,470,549,212	7,470,549,212	0	0	0	0
	事業勘定	7,159,982,000	6,980,401,206	6,980,401,206	0	0	0	0
	直診勘定	504,994,000	490,148,006	490,148,006	0	0	0	0
	介護保険事業	5,811,935,000	5,866,054,402	5,756,269,156	109,785,246	0	109,785,246	47,216,790
	事業勘定	5,765,248,000	5,819,641,909	5,709,856,663	109,785,246	0	109,785,246	47,648,313
	サービス勘定	46,687,000	46,412,493	46,412,493	0	0	0	△ 431,523
	後期高齢者医療	497,395,000	498,642,585	493,783,145	4,859,440	0	4,859,440	341,340
	診療所事業	71,206,000	66,163,353	66,163,353	0	0	0	0
	簡易水道事業	682,018,000	645,202,616	645,202,616	0	0	0	0
	大浜財産区	7,390,000	6,619,815	6,619,815	0	0	0	0
	本山財産区	2,850,000	2,517,672	2,517,672	0	0	0	0
	下水道事業	5,900,000	5,658,409	5,658,409	0	0	0	0
	公設小売市場事業	4,711,000	4,498,587	4,498,587	0	0	0	0
	港湾整備事業	25,879,000	24,743,136	24,743,136	0	0	0	0
	交通船事業	42,270,000	37,248,093	37,248,093	0	0	0	0
	土地取得事業	81,992,000	71,528,770	71,528,770	0	0	0	0
	計	14,898,522,000	14,699,426,650	14,584,781,964	114,644,686	0	114,644,686	47,558,130
総計決算額 A		48,508,290,104	45,786,004,863	44,331,134,950	1,454,869,913	386,309,842	1,068,560,071	124,382,667
重複額 B		2,671,829,587	2,350,227,525	2,350,227,525	0	0	0	0
純計決算額 A－B＝C		45,836,460,517	43,435,777,338	41,980,907,425	1,454,869,913	386,309,842	1,068,560,071	124,382,667

Ⅱ　一般会計

１　決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳　　入　　３１，０８６，５７８，２１３円
執行率　９２．５％（前年度９７．４％）
収入率　９１．０％（前年度９３．５％）
歳　　出　　２９，７４６，３５２，９８６円
執行率　８８．５％（前年度９４．０％）

決算額は、前年度と比較して歳入が 218,301,534 円(0.7%)減収し、歳出が462,290,528 円(1.5%)減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、市税、国庫支出金、市債、寄附金等は増収したものの、地方消費税交付金、地方交付税、繰入金、諸収入等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、民生費、消防費、教育費等は増加したものの、総務費、衛生費、土木費、公債費等が減少したことによるものである。

２　財政状況

(1)　実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,340,225,227 円で、前年度と比較し243,988,994 円(22.3%)の増加となっている。翌年度へ繰越すべき財源である継続費逓次繰越額 74,894,000 円、繰越明許費繰越額 307,733,082 円及び事故繰越し繰越額 3,682,760 円を控除した実質収支は 953,915,385 円の黒字となり、前年度実質収支 877,090,848 円を控除した単年度収支は 76,824,537 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 4,892,865 円(黒字要素)、繰上償還金 440,317,988 円(黒字要素)及び財政調整基金の積立金取崩額91,907,000 円(赤字要素)を調整した実質単年度収支については 430,128,390 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の 3%～5%が望ましいとされているが、表(4)のとおり 5.5%となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(3)　　（単位：円、％）

区　　分		平成２８年度 (A)	平成２７年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	31,086,578,213	31,304,879,747	△ 218,301,534	△ 0.7
歳出総額	B	29,746,352,986	30,208,643,514	△ 462,290,528	△ 1.5
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	1,340,225,227	1,096,236,233	243,988,994	22.3
翌年度へ繰越すべき財源 継続費逓次繰越額		74,894,000	102,163,000	△ 27,269,000	△ 26.7
翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額		307,733,082	116,982,385	190,750,697	163.1
翌年度へ繰越すべき財源 事故繰越し繰越額		3,682,760	0	3,682,760	皆増
翌年度へ繰越すべき財源 計	D	386,309,842	219,145,385	167,164,457	76.3
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	953,915,385	877,090,848	76,824,537	8.8
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	76,824,537	26,002,068	50,822,469	195.5
積立金	G	4,892,865	4,610,914	281,951	6.1
繰上償還金	H	440,317,988	429,304,031	11,013,957	2.6
積立金取崩額	I	91,907,000	0	91,907,000	皆増
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）	J	430,128,390	459,917,013	△ 29,788,623	△ 6.5

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)　　（単位：円、％）

区分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債発行可能額 (D)	(A)/(C)
24年度	874,388,693	29,723,833,740	2.9	17,868,066,000	934,252,000	4.9
25年度	835,617,803	33,145,671,868	2.5	17,960,534,000	941,862,000	4.7
26年度	851,088,780	32,843,527,869	2.6	17,781,041,000	948,237,000	4.8
27年度	877,090,848	31,304,879,747	2.8	17,666,126,000	885,868,000	5.0
28年度	953,915,385	31,086,578,213	3.1	17,295,966,000	671,871,000	5.5

(2)　財政構造

ア　財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源5,917,346 千円(構成比率 19.0%)、依存財源 25,169,232 千円(構成比率 81.0%)となっている。

自主財源は前年度に比べ 339,730 千円(5.4%)の減収となっている。これは、市税、寄附金、繰越金等は増収したものの、分担金及び負担金、繰入金及び諸収入等が減収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ 121,428 千円(0.5%)の増収となっている。これは、地方消費税交付金、地方交付税及び県支出金等は減収したものの、自動車取得税交付金、国庫支出金及び市債等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が 1.0 ポイント減少し、依存財源が 1.0 ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源20,539,657 千円(構成比率 66.1%)、特定財源 10,546,921 千円(構成比率 33.9%)となっており、一般財源は前年度に比べ693,529 千円(3.3%)の減収となり、構成比率では 1.7 ポイント下回っている。これは、市税、自動車取得税交付金等は増収したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金及び市債等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ475,227 千円(4.7%)の増収となり、構成比率では1.7ポイント上回っている。これは、県支出金、繰入金及び諸収入は減収したものの、国庫支出金、市債及び寄附金が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況（1）

表(5)　　（単位：千円、%）

区分		平成28年度 金額 (A)	平成28年度 構成比	平成27年度 金額 (B)	平成27年度 構成比	前年度比較 増減額 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
自主財源	市税	3,485,329	11.2	3,366,390	10.7	118,939	3.5
	分担金及び負担金	156,135	0.5	161,250	0.5	△ 5,115	△ 3.2
	寄附金	189,456	0.6	133,697	0.4	55,759	41.7
	使用料及び手数料	291,191	0.9	288,548	0.9	2,643	0.9
	財産収入	82,815	0.3	85,592	0.3	△ 2,777	△ 3.2
	繰入金	302,486	1.0	737,916	2.4	△ 435,430	△ 59.0
	繰越金	1,096,236	3.5	1,090,805	3.5	5,431	0.5
	諸収入	313,698	1.0	392,878	1.3	△ 79,180	△ 20.2
	計	**5,917,346**	**19.0**	**6,257,076**	**20.0**	**△ 339,730**	**△ 5.4**
依存財源	地方譲与税	233,254	0.8	235,525	0.8	△ 2,271	△ 1.0
	利子割交付金	3,757	0.0	5,310	0.0	△ 1,553	△ 29.2
	配当割交付金	7,537	0.0	14,680	0.0	△ 7,143	△ 48.7
	株式等譲渡所得割交付金	4,404	0.0	12,213	0.0	△ 7,809	△ 63.9
	地方消費税交付金	640,759	2.1	726,156	2.3	△ 85,397	△ 11.8
	ゴルフ場利用税交付金	5,493	0.0	5,789	0.0	△ 296	△ 5.1
	自動車取得税交付金	32,412	0.1	28,674	0.1	3,738	13.0
	国有提供施設等所在市助成交付金	20,501	0.1	19,415	0.1	1,086	5.6
	地方特例交付金	5,231	0.0	4,604	0.0	627	13.6
	地方交付税	14,392,282	46.3	14,759,815	47.2	△ 367,533	△ 2.5
	交通安全対策特別交付金	5,179	0.0	5,703	0.0	△ 524	△ 9.2
	国庫支出金	4,051,768	13.1	3,825,594	12.2	226,174	5.9
	県支出金	2,276,655	7.3	2,348,426	7.5	△ 71,771	△ 3.1
	市債	3,490,000	11.2	3,055,900	9.8	434,100	14.2
	計	**25,169,232**	**81.0**	**25,047,804**	**80.0**	**121,428**	**0.5**
合計		**31,086,578**	**100.0**	**31,304,880**	**100.0**	**△ 218,302**	**△ 0.7**

財 源 別 歳 入 状 況 (2)

表(6)　　（単位：千円、%）

区分		平成28年度 金額 (A)	平成28年度 構成比	平成27年度 金額 (B)	平成27年度 構成比	前年度比較 増減額 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
一般財源	市税	3,485,329	11.2	3,366,390	10.8	118,939	3.5
	地方譲与税	233,254	0.8	235,525	0.8	△ 2,271	△ 1.0
	地方消費税交付金	640,759	2.1	726,156	2.3	△ 85,397	△ 11.8
	地方交付税	14,392,282	46.3	14,759,815	47.1	△ 367,533	△ 2.5
	小計	18,751,624	60.4	19,087,886	61.0	△ 336,262	△ 1.8
	その他	1,788,033	5.7	2,145,300	6.8	△ 357,267	△ 16.7
	計	**20,539,657**	**66.1**	**21,233,186**	**67.8**	**△ 693,529**	**△ 3.3**
特定財源	国庫支出金	4,001,756	12.9	3,648,166	11.7	353,590	9.7
	市債	2,818,200	9.0	2,170,100	6.9	648,100	29.9
	その他	3,726,965	12.0	4,253,428	13.6	△ 526,463	△ 12.4
	計	**10,546,921**	**33.9**	**10,071,694**	**32.2**	**475,227**	**4.7**
合計		**31,086,578**	**100.0**	**31,304,880**	**100.0**	**△ 218,302**	**△ 0.7**
うち	経常的収入	21,255,014	68.4	21,687,355	69.3	△ 432,341	△ 2.0
	臨時的収入	9,831,564	31.6	9,617,525	30.7	214,039	2.2

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	3, 757
配当割交付金	7, 537
株式等譲渡所得割交付金	4, 404
ゴルフ場利用税交付金	5, 493
自動車取得税交付金	32, 412
国有提供施設等所在市助成交付金	20, 501
地方特例交付金	5, 231
交通安全対策特別交付金	5, 179
使用料及び手数料	7, 692
国庫支出金	50, 012
県支出金	310
財産収入	5, 817
繰入金	9
繰越金	877, 091
諸収入	90, 788
市債	671, 800
計	**1, 788, 033**

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	156, 135
使用料及び手数料	283, 499
県支出金	2, 276, 345
財産収入	76, 998
寄附金	189, 456
繰入金	302, 477
繰越金	219, 145
諸収入	222, 910
計	**3, 726, 965**

イ　性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,308,157千円(構成比率48.1%)、投資的経費4,625,201千円(構成比率15.6%)、その他の経費10,812,995千円(構成比率36.3%) となっている。

義務的経費は前年度に比べ63,911 千円(0.4%)増加し、構成比率は0.9ポイント上回っている。内訳は人件費及び公債費は減少したものの、扶助費が増加している。

投資的経費は前年度に比べ 729,318 千円(18.7%)増加し、構成比率でも 2.7ポイント上回っている。内訳は普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加している。

その他の経費は前年度に比べ 1,255,520 千円(10.4%)減少し、構成比率でも3.6 ポイント下回っている。内訳は補助費等及び積立金等が減少したものである。

性 質 別 歳 出 状 況

表(7)　　(単位：千円、%)

区分		平成28年度		平成27年度		前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	人件費	4,865,457	16.4	4,955,029	16.4	△ 89,572	△ 1.8
	扶助費	5,126,322	17.2	4,791,602	15.9	334,720	7.0
	公債費	4,316,378	14.5	4,497,615	14.9	△ 181,237	△ 4.0
	計	14,308,157	48.1	14,244,246	47.2	63,911	0.4
投資的経費	普通建設事業費	4,572,747	15.4	3,853,074	12.8	719,673	18.7
	災害復旧事業費	52,454	0.2	42,809	0.1	9,645	22.5
	計	4,625,201	15.6	3,895,883	12.9	729,318	18.7
その他の経費		10,812,995	36.3	12,068,515	39.9	△ 1,255,520	△ 10.4
合計		29,746,353	100.0	30,208,644	100.0	△ 462,291	△ 1.5

(3)　財政指数

ア　財政力指数

表(8)のとおり前年度に比べ 0.01 ポイント減少し 0.23 となっている。類似都市(平成２７年度の数値) と比較してみると 0.16 低く、その分だけ財政力が弱いといえる。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)　（単位：千円）

区分＼年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似都市平均(27年度)
基準財政収入額　A	3,376,252	3,255,419	3,088,313	3,305,014	3,005,171	3,415,320
基準財政需要額　B	14,451,191	13,957,898	13,352,893	13,122,601	13,236,473	8,990,041
単年度財政力指数 A/B	0.23	0.23	0.23	0.25	0.23	0.38
3か年平均財政力指数	0.23	0.24	0.24	0.24	0.23	0.39

（注）1　単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く。）を用いているため、表(29)の数値と異なっている。

2　一般的には３か年平均の財政力指数が用いられる。

イ　経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 96.5%となっており、類似都市(平成２７年度の数値)と比較してみると 0.1 ポイント下回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)　（単位：千円、%）

区分＼年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似都市平均(27年度)
経常一般財源等収入額　A	16,691,719	17,031,086	16,908,884	17,093,301	16,998,941	10,773,245
標準財政規模　B	17,295,966	17,666,126	17,781,041	17,960,534	17,868,066	11,158,155
経常一般財源比率 A/B	96.5	96.4	95.1	95.2	95.1	96.6

（注）1　経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2　経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ　経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ1.1ポイント増加し89.7%となっており、類似都市(平成２７年度の数値)と比較してみると0.8ポイント上回っている。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

表(10)　（単位：千円、%）

区分＼年度		平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似都市平均(27年度)
経常一般財源等収入額(うち臨時財政対策債等)	A	17,363,519(671,800)	17,916,886(885,800)	17,857,084(948,200)	18,035,101(941,800)	17,933,141(934,200)	11,383,507(610,262)
経常的経費充当一般財源等	B	15,567,428	15,868,229	16,047,998	16,382,828	16,284,756	10,119,938
経常収支比率	B/A	89.7	88.6	89.9	90.8	90.8	88.9
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		89.7	88.6	89.9	90.8	90.8	－

（注）1　経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2　経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ　公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ1.2ポイント減少し、6.1%となっている。

公 債 費 比 率 の 推 移

表(11)　（単位：%）

区分＼年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
公債費比率	6.1	7.3	9.5	12.6	12.9

（注）1　公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2　公債費比率は、次により算出される。

公債費比率＝（公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）／（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）×100

オ　実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ 2.1 ポイント減少し、6.6%となっており、類似都市（平成２７年度の数値）と比較してみると 4.1 ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)　（単位：%）

区分＼年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	類似都市平均（27年度）
実質公債費比率	6.6	8.7	10.4	11.1	11.7	10.7

（注）1　実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2　実質公債費比率は、次により算出される数値の過去３か年の平均値である。

実質公債費比率＝((地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

3　款別歳入決算の状況

第１款　市税

予算現額	３，４５９，０６２，０００円
調定額	３，８２５，３８２，４７１円
収入済額	３，４８５，３２８，６６４円
不納欠損額	２１，０２４，２９２円
収入未済額	３１９，０２９，５１５円

(1)　調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,825,382,471 円で、前年度に比べ 82,792,739 円(2.1%)の減少となっている。これは、市民税、軽自動車税及び鉱産税は増加したものの、固定資産税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税が減少したことによるものである。

内訳は、市民税が 20,501,042 円(1.4%)、軽自動車税が 29,553,997 円(22.9%)、鉱産税が 186,900 円(13.0%)の増、固定資産税が 112,857,148 円(6.0%)、市たばこ税が 3,826,909 円(1.3%)、入湯税が 458,700 円(16.5%)、都市計画税が 15,891,921 円(9.3%)の減となっている。

市税の年度別調定状況

表(13)　（単位：円、%）

区分	調定額			(C)の対前年度伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
平成24年度	3,335,342,470	574,219,412	3,909,561,882	△ 2.0	3,283,607,000	84.0
平成25年度	3,772,953,480	546,119,056	4,319,072,536	10.5	3,707,211,000	85.8
平成26年度	3,395,062,492	550,335,305	3,945,397,797	△ 8.7	3,350,591,000	84.9
平成27年度	3,375,553,619	532,621,591	3,908,175,210	△ 0.9	3,334,322,000	85.3
平成28年度	3,474,932,170	350,450,301	3,825,382,471	△ 2.1	3,459,062,000	90.4

(2)　徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(16)のとおり予算現額3,459,062,000円に対し、収入済額は3,485,328,664円で、前年度に比べ118,939,025円(3.5%)の増収となっている。この主な要因は、市たばこ税3,826,909円(1.3%)等は減収したものの、市民税33,829,027円(2.5%)、固定資産税57,410,857円(3.9%)、軽自動車税31,159,815円（26.4%）等が増収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(16)のとおり現年課税分が98.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上回り、滞納繰越分が15.6%で、前年度に比べ6.6ポイント上回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は91.1%で、前年度に比べ5.0ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた30万円以上の大口滞納は506件の522,661,558円で、前年度に比べ69件の52,705,846円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)　（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D) =(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成24年度	3,283,607,000	3,909,561,882	3,322,898,913	40,522,144	546,140,825	101.2	85.0
平成25年度	3,707,211,000	4,319,072,536	3,734,597,126	34,755,029	549,720,381	100.7	86.5
平成26年度	3,350,591,000	3,945,397,797	3,371,903,318	41,427,441	532,067,038	100.6	85.5
平成27年度	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	191,543,890	350,241,681	101.0	86.1
平成28年度	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	21,024,292	319,029,515	100.8	91.1

(3)　不納欠損処分状況

不納欠損処分の状況は、表(15)のとおり市民税外３税目合わせて 1,186 件 21,024,292 円となっている。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(15)　　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度	市民税	件 143	4,497,942	件 0	0	件 21	453,450	件 1	52,342	件 11	426,044	件 110	3,566,106
	個人分	134	3,937,259	0	0	21	453,450	1	52,342	7	232,357	105	3,199,110
	法人分	9	560,683	0	0	0	0	0	0	4	193,687	5	366,996
	固定資産税	433	14,219,106	0	0	38	572,452	14	230,063	37	3,216,181	344	10,200,410
	軽自動車税	177	1,031,800	0	0	22	118,200	1	11,200	5	35,400	149	867,000
	都市計画税	433	1,275,444	0	0	38	51,348	14	20,637	37	288,489	344	914,970
	計　(A)	1,186	21,024,292	0	0	119	1,195,450	30	314,242	90	3,966,114	947	15,548,486
平成27年度 (B)		1,389	191,543,890	0	0	146	7,843,228	27	743,153	126	157,041,334	1,090	25,916,175
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 203	△ 170,519,598	0	0	△ 27	△ 6,647,778	3	△ 428,911	△ 36	△ 153,075,220	△ 143	△ 10,367,689
	増減率 (C)/(B)	△ 14.6	△ 89.0	－	－	△ 18.5	△ 84.8	11.1	△ 57.7	△ 28.6	△ 97.5	△ 13.1	△ 40.0

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(16)　　（単位：円、%）

区分（税目別）		平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市民税		1,365,269,000	1,462,140,849	1,383,046,664	4,497,942	74,596,243	94.6	1,349,217,637	33,829,027	2.5
	個人	1,212,192,000	1,302,372,966	1,227,444,264	3,937,259	70,991,443	94.2	1,192,460,537	34,983,727	2.9
	法人	153,077,000	159,767,883	155,602,400	560,683	3,604,800	97.4	156,757,100	△ 1,154,700	△ 0.7
固定資産税		1,519,927,000	1,756,636,287	1,525,767,324	14,219,106	216,649,857	86.9	1,468,356,467	57,410,857	3.9
	純固定資産	1,485,965,000	1,722,673,787	1,491,804,824	14,219,106	216,649,857	86.6	1,434,659,467	57,145,357	4.0
	国有資産等所在市交付金	33,962,000	33,962,500	33,962,500	0	0	100.0	33,697,000	265,500	0.8
軽自動車税		147,799,000	158,575,129	149,193,518	1,031,800	8,349,811	94.1	118,033,703	31,159,815	26.4
市たばこ税		288,371,000	289,545,130	289,545,130	0	0	100.0	293,372,039	△ 3,826,909	△ 1.3
鉱産税		1,465,000	1,623,000	1,623,000	0	0	100.0	1,436,100	186,900	13.0
入湯税		2,361,000	2,324,700	2,324,700	0	0	100.0	2,783,400	△ 458,700	△ 16.5
都市計画税		133,870,000	154,537,376	133,828,328	1,275,444	19,433,604	86.6	133,190,293	638,035	0.5
合計		3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	21,024,292	319,029,515	91.1	3,366,389,639	118,939,025	3.5
内訳	現年課税分	3,403,531,000	3,474,932,170	3,430,536,982	0	44,395,188	98.7	3,318,204,242	112,332,740	3.4
	滞納繰越分	55,531,000	350,450,301	54,791,682	21,024,292	274,634,327	15.6	48,185,397	6,606,285	13.7

(4)　徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は7.1%で、前年度と同率である。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区分＼年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
徴税費率	7.1 %	7.1 %	7.6 %	7.3 %	8.2 %

(5)　住民負担の状況

市税の市民１人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額92,265円で、前年度より4,804円(5.5%)の負担増となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、１人当たり787,461円で、税負担の8.5倍となっている。

市民１人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)　（単位：人、円、％）

区分	人口	決算総額 市民１人当たり 歳入	歳出(A)	市税収入額 市民１人当たり税負担 総額(B)	市民税	固定資産税	その他	負担効率 (A)/(B) 倍
平成24年度	40,452	734,793	710,141	82,144	31,915	36,949	13,280	8.6
平成25年度	39,808	832,638	793,666	93,815	42,426	36,968	14,421	8.5
平成26年度	39,117	839,623	811,737	86,200	33,307	38,451	14,442	9.4
平成27年度	38,490	813,325	784,844	87,461	35,054	38,149	14,258	9.0
平成28年度	37,775	822,941	787,461	92,265	36,612	40,391	15,262	8.5

（注）人口は、各年度末住民登録人口による。

第２款　地方譲与税

予算現額　　２３３，２５４，０００円
調定額　　２３３，２５４，０００円
収入済額　　２３３，２５４，０００円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ2,271,003円(1.0%)の減収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)　（単位：円、％）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方揮発油譲与税	67,311,000	67,311,000	67,311,000	0	0	100.0	70,775,000	△ 3,464,000	△ 4.9
自動車重量譲与税	163,133,000	163,133,000	163,133,000	0	0	100.0	162,224,000	909,000	0.6
航空機燃料譲与税	2,810,000	2,810,000	2,810,000	0	0	100.0	2,526,000	284,000	11.2
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	－	3	△ 3	皆減
合計	233,254,000	233,254,000	233,254,000	0	0	100.0	235,525,003	△ 2,271,003	△ 1.0

第３款　利子割交付金

予　算　現　額　　３，７５７，０００円
調　　定　　額　　３，７５７，０００円
収　入　済　額　　３，７５７，０００円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ 1,553,000 円(29.2%)の減収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
利子割交付金	3,757,000	3,757,000	3,757,000	0	0	100.0	5,310,000	△ 1,553,000	△ 29.2

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　７，５３７，０００円
調　　定　　額　　７，５３７，０００円
収　入　済　額　　７，５３７，０００円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ 7,143,000 円(48.7%)の減収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
配当割交付金	7,537,000	7,537,000	7,537,000	0	0	100.0	14,680,000	△ 7,143,000	△ 48.7

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　４，４０４，０００円
調　　定　　額　　４，４０４，０００円
収　入　済　額　　４，４０４，０００円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ 7,809,000 円(63.9%)の減収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	4,404,000	4,404,000	4,404,000	0	0	100.0	12,213,000	△ 7,809,000	△ 63.9

第６款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　６４０，７５９，０００円
調　　定　　額　　６４０，７５９，０００円
収　入　済　額　　６４０，７５９，０００円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ85,397,000 円(11.8%)の減収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(23)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方消費税交付金	640,759,000	640,759,000	640,759,000	0	0	100.0	726,156,000	△ 85,397,000	△ 11.8

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　５，４９２，０００円
調　　定　　額　　５，４９２，９００円
収　入　済　額　　５，４９２，９００円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ296,450円(5.1%)の減収となっている。

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(24)　（単位：円、%）

区　分 (項 別)	平成28年度						平成27年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	5,492,000	5,492,900	5,492,900	0	0	100.0	5,789,350	△ 296,450	△ 5.1

第８款　自動車取得税交付金

予　算　現　額　　３２，４１２，０００円
調　　定　　額　　３２，４１２，０００円
収　入　済　額　　３２，４１２，０００円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ 3,738,000 円(13.0%)の増収となっている。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(25)　（単位：円、%）

区　分 (項 別)	平成28年度						平成27年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税交付金	32,412,000	32,412,000	32,412,000	0	0	100.0	28,674,000	3,738,000	13.0

第９款　国有提供施設等所在市助成交付金

予　算　現　額　　２０，５０１，０００円

調　　定　　額　　２０，５０１，０００円

収　入　済　額　　２０，５０１，０００円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ1,086,000円(5.6%)の増収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(26)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
国有提供施設等所在市助成交付金	20,501,000	20,501,000	20,501,000	0	0	100.0	19,415,000	1,086,000	5.6

第１０款　地方特例交付金

予　算　現　額　　５，２３１，０００円

調　　定　　額　　５，２３１，０００円

収　入　済　額　　５，２３１，０００円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ 627,000 円(13.6%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(27)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方特例交付金	5,231,000	5,231,000	5,231,000	0	0	100.0	4,604,000	627,000	13.6

第１１款　地方交付税

予　算　現　額　　１４，３９２，２８２，０００円

調　　定　　額　　１４，３９２，２８２，０００円

収　入　済　額　　１４，３９２，２８２，０００円

収入済額は、表(28)及び表(29)のとおり普通交付税 12,364,023 千円、特別交付税 2,028,259 千円、総額 14,392,282 千円で、前年度に比べ 367,533 千円(2.5%)の減収となっている。

なお、普通交付税は、平成２７年度から合併算定替の段階的縮減が始まり、平成２８年度は合併算定替の上乗せ分の 30%相当分である 560,082 千円が減額されている。

地方交付税項別収入状況

表(28)　（単位：千円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	14,392,282	14,392,282	14,392,282	0	0	100.0	14,759,815	△ 367,533	△ 2.5

地方交付税の推移

表(29)　（単位：千円、%）

区分	普通交付税算定基準 基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の段階的縮減額	交付額 普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	(F)の対前年度伸び率	(F)の歳入決算総額に対する割合
24年度	16,099,091	2,999,709	13,099,382	0	13,099,382	1,963,310	15,062,692	△ 1.0	50.7
25年度	16,062,579	3,285,382	12,777,197	0	12,777,197	2,082,304	14,859,501	△ 1.3	44.8
26年度	15,994,150	3,088,341	12,905,809	0	12,905,809	2,052,147	14,957,956	0.7	45.5
27年度	16,180,040	3,254,228	12,925,812	227,867	12,697,945	2,061,870	14,759,815	△ 1.3	47.1
28年度	16,313,290	3,376,226	12,937,064	560,082	12,364,023	2,028,259	14,392,282	△ 2.5	46.3

（注１）合併算定替（錯誤を含む。）による基準財政需要額及び基準財政収入額を用いているため、表(8)の数値と異なっている。

（注２）平成27年度から合併算定替の段階的縮減により、合併算定替の上乗せ分が減額されている。

（注３）平成28年度は普通交付税総額の不足分の調整として12,959千円が減額されている。

第１２款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　５，１７９，０００円
調　　定　　額　　５，１７９，０００円
収　入　済　額　　５，１７９，０００円

収入済額は、表(30)のとおり前年度に比べ524,000円(9.2%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(30)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
交通安全対策特別交付金	5,179,000	5,179,000	5,179,000	0	0	100.0	5,703,000	△ 524,000	△ 9.2

第１３款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　１５０，５９５，０００円
調　　定　　額　　１６５，９４８，９９８円
収　入　済　額　　１５６，１３４，４８９円
収入未済額　　９，８１４，５０９円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ5,115,150円(3.2%)の減収となっている。収入未済額のうち災害復旧費分担金318,000円は、平成２９年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

分担金及び負担金項別収入状況

表(31)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
分担金	3,658,000	3,407,680	3,089,680	0	318,000	90.7	708,500	2,381,180	336.1
負担金	146,937,000	162,541,318	153,044,809	0	9,496,509	94.2	160,541,139	△ 7,496,330	△ 4.7
合計	150,595,000	165,948,998	156,134,489	0	9,814,509	94.1	161,249,639	△ 5,115,150	△ 3.2

［主な対前年度増減額］

民生費負担金（老人施設入所負担金の増）　3,294,820円
民生費負担金（保育所入所負担金の減）　△10,876,530円

［主な収入済額］

民生費負担金（老人施設入所負担金）　41,792,989 円

民生費負担金（保育所入所負担金）　107,866,420 円

［収入未済額］

民生費負担金（老人福祉施設入所負担金）　343,054 円

民生費負担金（保育所入所負担金）　9,153,455 円

第１４款　使用料及び手数料

予算現額	２８５，７９９，０００円
調定額	３１５，２９４，８８０円
収入済額	２９１，１９１，２５５円
不納欠損額	１４０，２００円
収入未済額	２３，９６３，４２５円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ 2,642,958 円(0.9%)の増収となっている。不納欠損額は、表(33)のとおりごみ処理手数料 1 件の 140,200 円で、前年度に比べ皆増である。

使用料及び手数料項別収入状況

表(32)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
使用料	169,396,000	199,832,920	175,996,095	0	23,836,825	88.1	172,407,417	3,588,678	2.1
手数料	116,403,000	115,461,960	115,195,160	140,200	126,600	99.8	116,140,880	△ 945,720	△ 0.8
合計	285,799,000	315,294,880	291,191,255	140,200	23,963,425	92.4	288,548,297	2,642,958	0.9

［主な対前年度増減額］

土木使用料（住宅使用料の増）　7,066,905 円

［主な収入済額］

衛生使用料（火葬場使用料）　11,328,731 円

土木使用料（市営住宅使用料）　118,038,660 円

総務手数料（戸籍手数料）　11,382,150 円

衛生手数料（ごみ処理手数料）　84,583,350 円

［収入未済額］

農林水産使用料（水産施設使用料）　88,580 円

土木使用料（市営住宅・単独住宅・駐車場使用料）　23,749,045 円
衛生手数料（ごみ処理手数料）　126,600 円

不納欠損処分の状況

表(33)　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分 件数	不納欠損処分 金額	内訳 執行停止 無財産 件数	無財産 金額	生活困窮 件数	生活困窮 金額	所在不明 件数	所在不明 金額	限定承認等 件数	限定承認等 金額	時効完成 件数	時効完成 金額
平成28年度	ごみ処理手数料	件 1	140,200	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 1	140,200
	計 (A)	1	140,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140,200
平成27年度(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	1	140,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140,200
	増減率 (C)/(B)	皆増	皆増	－	－	－	－	－	－	－	－	皆増	皆増

第１５款　国庫支出金

予算現額　４，７１７，５１１，０００円
調定額　４，４９３，７３８，２５４円
収入済額　４，０５１，７６８，２５４円
収入未済額　４４１，９７０，０００円

収入済額は、表(34)のとおり前年度に比べ 226,174,178 円(5.9%)の増収となっている。収入未済額 441,970,000 円は、平成２９年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(34)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	2,856,832,000	2,748,876,980	2,721,171,980	0	27,705,000	99.0	2,693,621,692	27,550,288	1.0
国庫補助金	1,787,535,000	1,676,907,998	1,262,642,998	0	414,265,000	75.3	1,098,730,008	163,912,990	14.9
委託金	73,144,000	67,953,276	67,953,276	0	0	100.0	33,242,376	34,710,900	104.4
合計	4,717,511,000	4,493,738,254	4,051,768,254	0	441,970,000	90.2	3,825,594,076	226,174,178	5.9

［主な対前年度増減額］

民生費国庫負担金（生活保護費の減）	△126,489,000 円
教育費国庫負担金（公立学校施設整備費負担金の増）	148,713,000 円
総務費国庫補助金（離島活性化交付金の減）	△151,242,000 円
総務費国庫補助金（地域住民生活等緊急支援交付金の減）	△176,445,000 円
民生費国庫補助金（臨時福祉給付金給付事業費の増）	344,562,000 円
衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金の増）	101,185,000 円

［主な収入済額］

民生費国庫負担金（障害者自立支援給付費）	621,251,683 円
民生費国庫負担金（子どものための教育・保育給付費）	573,062,724 円
民生費国庫負担金（児童手当）	300,947,333 円
民生費国庫負担金（生活保護費）	772,825,000 円
教育費国庫負担金（公立学校施設整備費負担金）	261,142,000 円
民生費国庫補助金（臨時福祉給付金給付事業費）	430,438,000 円
衛生費国庫補助金（循環型社会形成推進交付金）	123,851,000 円

第１６款　県支出金

予算現額	３，１１１，５３７，５９９円
調定額	３，０２９，７２７，３８３円
収入済額	２，２７６，６５４，８８８円
収入未済額	７５３，０７２，４９５円

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ 71,770,775 円(3.1%)の減収となっている。収入未済額 753,072,495 円は、平成２９年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県支出金項別収入状況

表(35)　（単位：円、％）

区分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
県負担金	1,131,433,000	1,127,756,664	1,092,271,292	0	35,485,372	96.9	1,079,809,240	12,462,052	1.2
県補助金	1,836,951,599	1,757,867,610	1,040,280,487	0	717,587,123	59.2	1,122,313,102	△ 82,032,615	△ 7.3
委託金	143,153,000	144,103,109	144,103,109	0	0	100.0	146,303,321	△ 2,200,212	△ 1.5
合計	3,111,537,599	3,029,727,383	2,276,654,888	0	753,072,495	75.1	2,348,425,663	△ 71,770,775	△ 3.1

［主な対前年度増減額］

民生費県補助金（安心こども基金事業費の減）　△87,916,000 円
民生費県補助金（保育所等整備交付金の増）　70,496,000 円
農林水産業費県補助金（畜産クラスター構築事業費の減）　△79,109,000 円
土木費県補助金（建築物アスベスト改修事業費の減）　△16,662,000 円
総務費県委託金（参議院議員選挙費の増）　33,331,758 円

［主な収入済額］

民生費県負担金（保険基盤安定）　190,441,244 円
民生費県負担金（障害者自立支援給付費）　310,625,841 円
民生費県負担金（子どものための教育・保育給付費）　286,531,362 円
衛生費県負担金（保険基盤安定）　147,522,846 円
農林水産業費県補助金（水産基盤整備事業費）　163,803,736 円
農林水産業費県補助金（離島漁業再生支援交付金）　120,687,389 円

第１７款　財産収入

予　算　現　額　　８３，２７１，０００円
調　　定　　額　　８２，９３６，１６７円
収　入　済　額　　８２，８１４，９６７円
収 入 未 済 額　　１２１，２００円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ2,777,543円(3.2%)の減収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(36)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
財産運用収入	71,404,000	70,551,421	70,430,221	0	121,200	99.8	70,935,955	△ 505,734	△ 0.7
財産売払収入	11,867,000	12,384,746	12,384,746	0	0	100.0	14,656,555	△ 2,271,809	△ 15.5
合計	83,271,000	82,936,167	82,814,967	0	121,200	99.9	85,592,510	△ 2,777,543	△ 3.2

［主な対前年度増減額］

財産売払収入（不動産売払収入土地売払収入の減）　△3,333,997 円

［主な収入済額］

財産運用収入（財産貸付収入の光情報通信基盤網貸付）　38,197,621 円

財産売払収入（物品売払収入の貸付（特別導入型事業））　10,836,000 円

［収入未済額］

財産運用収入（建物貸付収入）　121,200 円

財産運用収入（土地貸付収入）※調定漏れ　20,225 円

第１８款　寄附金

予算現額　１９０，１０１，０００円

調定額　１８９，４５６，４２９円

収入済額　１８９，４５６，４２９円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ 55,758,931 円(41.7%)の増収となっている。

寄附金項目別収入状況

表(37)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
寄附金	190,101,000	189,456,429	189,456,429	0	0	100.0	133,697,498	55,758,931	41.7
一般	3,000,000	2,520,000	2,520,000	0	0	100.0	10,000	2,510,000	25,100.0
総務費	180,240,000	180,255,043	180,255,043	0	0	100.0	126,764,861	53,490,182	42.2
民生費	3,000,000	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0	1,665,000	△ 465,000	△ 27.9
農林水産業費	1,000	1,265,620	1,265,620	0	0	100.0	1,284,331	△ 18,711	△ 1.5
商工費	3,000,000	3,005,766	3,005,766	0	0	100.0	3,155,306	△ 149,540	△ 4.7
教育費	860,000	1,160,000	1,160,000	0	0	100.0	788,000	372,000	47.2
衛生費	0	50,000	50,000	0	0	100.0	0	50,000	皆増
土木費	0	0	0	0	0	－	30,000	△ 30,000	皆減
合計	190,101,000	189,456,429	189,456,429	0	0	100.0	133,697,498	55,758,931	41.7

［主な対前年度増減額］

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金の増）　53,551,942 円

［主な収入済額］

総務費寄附金（ふるさとづくり寄附金）　180,240,043 円

商工費寄附金（スポーツ振興寄附金）　3,005,766 円

第１９款　繰入金

予　算　現　額　　３１１，３０８，０００円

調　　定　　額　　３０２，４８６，４６４円

収　入　済　額　　３０２，４８６，４６４円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ 435,429,498 円(59.0%)の減収となっている。

繰 入 金 項 目 別 収 入 状 況

表(38)　　（単位：円、%）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
特別会計繰入金	6,712,000	5,949,289	5,949,289	0	0	100.0	551,473,439	△ 545,524,150	△ 98.9
基金繰入金	304,596,000	296,537,175	296,537,175	0	0	100.0	186,442,523	110,094,652	59.1
合　計	311,308,000	302,486,464	302,486,464	0	0	100.0	737,915,962	△ 435,429,498	△ 59.0

［主な対前年度増減額］

特別会計繰入金（土地取得事業特別会計繰入金の減）　△543,149,315 円

基金繰入金（財政調整基金繰入金の増）　91,907,000 円

［主な収入済額］

基金繰入金（財政調整基金繰入金）　91,907,000 円

基金繰入金（まちづくり基金繰入金）　119,858,000 円

基金繰入金（ふるさとづくり基金繰入金）　50,546,211 円

第２０款　繰越金

予　算　現　額　　１，０９６，２３５，３８５円

調　　定　　額　　１，０９６，２３６，２３３円

収　入　済　額　　１，０９６，２３６，２３３円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ 5,431,667 円(0.5%)の増収となっている。収入済額の内訳は、純繰越金が 877,090,848 円（前年度比 26,002,068 円の増)、継続費逓次繰越金が 102,163,000 円（前年度比 94,597,000 円の増)、繰越明許費繰越金が 116,982,385 円（前年度比 44,079,081 円の減)、事故繰越し繰越金が 0 円（前年度比 71,088,320 円の皆減)となっている。

繰 越 金 項 別 収 入 状 況

表(39)　　（単位：円、％）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
繰越金	1,096,235,385	1,096,236,233	1,096,236,233	0	0	100.0	1,090,804,566	5,431,667	0.5

第２１款　諸収入

予　算　現　額　　２８７，１４０，１２０円
調　　定　　額　　１，１７１，３８０，８０２円
収　入　済　額　　３１３，６９７，６７０円
収 入 未 済 額　　８５７，６８３，１３２円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ79,179,874円(20.2%)の減収となっている。収入未済額のうち受託事業収入1,897,880円は、平成２９年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況

表(40)　　（単位：円、％）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
延滞金、加算金及び過料	701,000	2,307,028	2,307,028	0	0	100.0	749,147	1,557,881	208.0
市預金利子	200,000	174,362	174,362	0	0	100.0	740,760	△ 566,398	△ 76.5
貸付金元利収入	61,760,000	89,403,310	67,909,140	0	21,494,170	76.0	89,815,800	△ 21,906,660	△ 24.4
受託事業収入	14,755,120	16,615,040	14,717,160	0	1,897,880	88.6	13,796,800	920,360	6.7
雑入	209,724,000	1,062,881,062	228,589,980	0	834,291,082	21.5	287,775,037	△ 59,185,057	△ 20.6
合計	287,140,120	1,171,380,802	313,697,670	0	857,683,132	26.8	392,877,544	△ 79,179,874	△ 20.2

［主な対前年度増減額］

貸付金元利収入（創業資金及び中小企業振興資金預託金の減）　△24,000,000円
雑入（水産物加工処理施設整備事業費補助金返還金の減）　△41,882,628円

［主な収入済額］

貸付金元利収入（奨学資金貸付金収入）　44,265,360円
雑入（退職手当旧負担金制度調整還付金）　53,174,146円
雑入（県市町村振興協会市町村配分金）　18,291,000円
雑入（福江港旅客ターミナルビル入居料等）　21,851,886円

［収入未済額］

奨学資金貸付金収入	20,984,170 円
災害援護資金貸付金収入	510,000 円
森林整備センター分収造林事業受託収入	1,897,880 円
旧玉之浦町収入役公金横領に伴う損害賠償に係る実費弁償金	8,631,369 円
福祉医療費返還金	2,750 円
児童手当返還金	300,000 円
生活保護法第６３条による費用返還金	9,132,653 円
生活保護法第７８条による費用徴収金	9,700,976 円
生活保護費返還金	1,475,850 円
児童扶養手当返還金	3,794,840 円
カネミ油症患者及び交通事故に係る老人保健第三者納付金	801,252,644 円

第２２款　市債

予算現額	４，５６６，４００，０００円
調定額	４，１３９，８００，０００円
収入済額	３，４９０，０００，０００円
収入未済額	６４９，８００，０００円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ 434,100 千円(14.2%)の増収となっている。当年度の市債借入額は 3,490,000 千円で、一般会計歳入総額 31,086,578 千円に占める割合は、11.2%（前年度 9.8%）となっている。

収入未済額 649,800 千円は、事業が平成２９年度に繰越しとなったことにより、継続費逓次繰越及び繰越明許費繰越として、それぞれ翌年度に借り入れることとなっている。

市 債 項 目 別 収 入 状 況

表(41)　　（単位：千円、％）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
市債	4,566,400	4,139,800	3,490,000	0	649,800	84.3	3,055,900	434,100	14.2
総務債	261,550	261,550	261,550	0	0	100.0	239,700	21,850	9.1
民生債	54,800	54,800	54,800	0	0	100.0	85,400	△ 30,600	△ 35.8
衛生債	414,900	403,700	328,800	0	74,900	81.4	387,700	△ 58,900	△ 15.2
農林水産業債	404,500	377,000	337,600	0	39,400	89.5	271,500	66,100	24.3
商工債	99,450	99,450	99,450	0	0	100.0	121,900	△ 22,450	△ 18.4
土木債	714,300	708,300	504,700	0	203,600	71.3	548,400	△ 43,700	△ 8.0
消防債	116,500	116,500	116,500	0	0	100.0	87,200	29,300	33.6
教育債	1,795,900	1,414,000	1,103,900	0	310,100	78.1	422,200	681,700	161.5
臨時財政対策債	671,800	671,800	671,800	0	0	100.0	885,800	△ 214,000	△ 24.2
災害復旧債	32,700	32,700	10,900	0	21,800	33.3	6,100	4,800	78.7
合計	4,566,400	4,139,800	3,490,000	0	649,800	84.3	3,055,900	434,100	14.2

［主な対前年度増減額］

衛生債（清掃債合併特例債塵芥処理施設整備の増）	130,200 千円
衛生債（清掃債合併特例債し尿処理施設整備の減）	△252,300 千円
教育債（小学校債合併特例債小学校整備の増）	726,700 千円
臨時財政対策債の減	△214,000 千円

［主な収入済額］

総務債（総務管理債の過疎対策離島振興）	119,850 千円
衛生債（清掃債の合併特例債塵芥処理施設整備）	136,600 千円
土木債（道路橋りょう債の辺地対策道路整備）	354,400 千円
消防債（消防債の合併特例債防災基盤整備）	104,900 千円
教育債（小学校債の合併特例債小学校整備）	998,900 千円
臨時財政対策債	671,800 千円

４　款別歳出決算の状況

第１款　議会費

予　算　現　額　　２１４，６０９，０００円
支　出　済　額　　２１１，４０６，３９５円
不　　用　　額　　３，２０２，６０５円

支出済額は、表(42)のとおり前年度に比べ 22,442,646 円(9.6%)の減少となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(42)　（単位：円、%）

区　分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
議　会　費	214,609,000	211,406,395	98.5	0	3,202,605	233,849,041	△ 22,442,646	△ 9.6

［主な対前年度増減額］
議会費（議員共済負担金の減）　△19,449,360 円
［主な支出済額］
議会費（議員報酬・議員期末手当・議員共済負担金）　147,563,228 円

第２款　総務費

予　算　現　額　　３，７５８，１１１，０００円
支　出　済　額　　３，６１８，５４８，５１２円
翌年度繰越額　　３，０５７，０００円
不　　用　　額　　１３６，５０５，４８８円

支出済額は、表(43)のとおり前年度に比べ 1,039,119,065 円(22.3%)の減少となっている。

総 務 費 項 別 支 出 状 況

表(43)　　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務管理費	2,998,982,000	2,905,910,161	96.9	0	93,071,839	3,999,313,244	△ 1,093,403,083	△ 27.3
徴税費	256,157,000	245,997,736	96.0	0	10,159,264	237,885,412	8,112,324	3.4
戸籍住民基本台帳費	212,546,000	201,232,632	94.7	3,057,000	8,256,368	214,386,743	△ 13,154,111	△ 6.1
選挙費	133,852,000	111,021,858	82.9	0	22,830,142	37,583,403	73,438,455	195.4
統計調査費	7,779,000	7,693,645	98.9	0	85,355	26,229,160	△ 18,535,515	△ 70.7
監査委員費	29,846,000	29,222,708	97.9	0	623,292	29,234,320	△ 11,612	0.0
地籍調査費	118,949,000	117,469,772	98.8	0	1,479,228	113,035,295	4,434,477	3.9
合計	3,758,111,000	3,618,548,512	96.3	3,057,000	136,505,488	4,657,667,577	△ 1,039,119,065	△ 22.3

［主な対前年度増減額］

総務管理費（財産管理費庁舎等整備基金積立金の減）　△1,448,005,169 円

総務管理費（光情報通信網管理費電算システム業務委託料の増）　89,100,000 円

総務管理費（諸費生活保護費国庫負担金精算返納金の増）　42,458,780 円

総務管理費（財政調整基金費減債基金積立金の増）　308,089,085 円

総務管理費（東京・福岡事務所費の減）※商工費へ組替え　△16,234,558 円

［主な支出済額］

総務管理費（一般管理費の職員給与・職員手当等）　572,225,934 円

総務管理費（一般管理費の退職手当負担金等）　420,435,740 円

総務管理費（企画費のしま共通地域通貨発行業務委託料）　119,858,000 円

総務管理費（企画費の地域の絆再生事業交付金）　49,081,000 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

戸籍住民基本台帳費（個人番号カード交付事業費交付金事業）　3,057,000 円

［主な不用額］

総務管理費（一般管理費の職員手当等）　7,477,992 円

総務管理費（企画費の負担金、補助及び交付金）　8,305,665 円

総務管理費（情報推進費の委託料）　25,339,029 円

徴税費（税務総務費の職員手当等）　5,386,149 円

選挙費（市議会議員選挙費の負担金、補助及び交付金）　13,603,110 円

第３款　民生費

予　算　現　額　　８，４５７，０２７，０００円
支　出　済　額　　７，９０８，２１９，０９３円
翌年度繰越額　　８３，４６４，３７４円
不　　用　　額　　４６５，３４３，５３３円

支出済額は、表(44)のとおり前年度に比べ233,090,779円(3.0%)の増加となっている。

民生費項別支出状況

表(44)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
社会福祉費	4,708,643,000	4,265,350,840	90.6	83,464,374	359,827,786	3,897,487,974	367,862,866	9.4
児童福祉費	2,523,757,000	2,486,098,763	98.5	0	37,658,237	2,570,702,731	△ 84,603,968	△ 3.3
生活保護費	1,223,868,000	1,156,389,400	94.5	0	67,478,600	1,206,492,979	△ 50,103,579	△ 4.2
災害救助費	759,000	380,090	50.1	0	378,910	444,630	△ 64,540	△ 14.5
合計	8,457,027,000	7,908,219,093	93.5	83,464,374	465,343,533	7,675,128,314	233,090,779	3.0

［主な対前年度増減額］

社会福祉費（社会福祉総務費臨時福祉給付金事業の増）　341,009,905円
児童福祉費（児童措置費保育所・認定こども園運営費負担金の増）　130,058,140円
児童福祉費（児童措置費安心こども基金保育所緊急整備事業費補助金の減）
△147,749,000円

［主な支出済額］

社会福祉費（社会福祉総務費の臨時福祉給付金）　405,264,000円
社会福祉費（障害者等援護費の扶助費）　1,373,690,195円
社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計事業勘定繰出金）　875,986,067円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計事業勘定繰出金）
626,315,512円
児童福祉費（児童措置費の保育所運営費負担金）　1,151,841,660円
児童福祉費（児童措置費の認定こども園運営費負担金）　283,919,400円
児童福祉費（児童措置費の児童手当）　436,870,000円
児童福祉費（母子父子福祉費の児童扶養手当）　188,787,930円
生活保護費（扶助費の生活保護費）　1,065,190,270円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

社会福祉費（五島市地域福祉計画策定事業）	1,523,000 円
社会福祉費（経済対策臨時福祉給付金給付事業）	81,941,374 円

［主な不用額］

社会福祉費（社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金）	6,813,747 円
社会福祉費（障害者等援護費の扶助費）	32,796,805 円
社会福祉費（老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金）	13,852,963 円
社会福祉費（国民健康保険費の国民健康保険事業特別会計繰出金）	270,876,151 円
児童福祉費（児童措置費の負担金、補助及び交付金）	20,175,654 円
児童福祉費（児童措置費の扶助費）	7,472,688 円
生活保護費（扶助費の扶助費（生活保護費等））	64,757,118 円

なお、生活保護の状況は、表(45)のとおり、平成２８年度は月平均 657 世帯、820 人となっており、前年度に比べ世帯数では 17 世帯、人員では 17 人がそれぞれ増加となっている。

生 活 保 護 の 状 況

表(45)

区　分	生活保護人員		生活保護世帯数		生活保護費のうち扶助費の状況				
					人口1人当たり額（円）				
	月平均	人口千人当たり	月平均	世帯数千世帯当たり	生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
平成28年度 (A)	人 820	人 21.7	世帯 657	世帯 32.9	9,424	14,292	3,055	1,720	28,491
平成27年度 (B)	803	20.9	640	31.9	9,329	15,047	2,863	1,834	29,073
増　減 (A)－(B) ＝ (C)	17	0.8	17	1.0	95	△ 755	192	△ 114	△ 582
増減率(%) (C)/(B)	2.1	3.8	2.7	3.1	1.0	△ 5.0	6.7	△ 6.2	△ 2.0

第４款　衛生費

予　算　現　額　　４，８１７，７０２，０００円
支　出　済　額　　４，５１７，０５９，９３６円
翌年度繰越額　　２１９，７１５，７６０円
不　　用　　額　　８０，９２６，３０４円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ108,488,241円(2.3%)の減少となっている。

衛 生 費 項 別 支 出 状 況

表(46)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,863,398,000	2,764,398,695	96.5	70,000,000	28,999,305	2,800,470,319	△ 36,071,624	△ 1.3
清掃費	1,675,743,000	1,492,605,176	89.1	144,572,760	38,565,064	1,586,952,685	△ 94,347,509	△ 5.9
上水道費	26,451,000	26,449,578	100.0	0	1,422	26,123,259	326,319	1.2
簡易水道費	252,110,000	233,606,487	92.7	5,143,000	13,360,513	212,001,914	21,604,573	10.2
合計	4,817,702,000	4,517,059,936	93.8	219,715,760	80,926,304	4,625,548,177	△ 108,488,241	△ 2.3

［主な対前年度増減額］

保健衛生費（診療所費の診療所事業特別会計繰出金の減）　△8,573,130円
清掃費（し尿処理費福江衛生センター基幹改良の減）　△280,800,000円
清掃費（ごみ焼却施設建設費の工事請負費の増）　166,043,000円

［主な支出済額］

保健衛生費（保健衛生総務費の病院運営費負担金）　1,221,776,000円
保健衛生費（老人保健費の県後期高齢者医療広域連合市町分担金）　511,638,467円
保健衛生費（老人保健費の後期高齢者医療特別会計繰出金）　230,909,685円
保健衛生費（環境衛生費の浄化槽設置整備事業費補助金）　227,828,000円
清掃費（塵芥処理費の収集等業務委託料）　161,273,708円
簡易水道費（簡易水道事業特別会計繰出金）　233,606,487円

［翌年度繰越額］

継続費逓次繰越事業

清掃費（旧福江清掃センター解体事業）　124,363,000円

繰越明許費繰越事業

保健衛生費（漂流・漂着ごみ撤去事業）　70,000,000円
清掃費（ごみ処理施設建設事業外１件）　16,527,000円

簡易水道費（簡易水道事業特別会計繰出金）　5,143,000 円

事故繰越し繰越事業

清掃費（生活環境影響調査業務委託事業）　3,682,760 円

［主な不用額］

保健衛生費（老人保健費の後期高齢者医療特別会計繰出金）　5,241,315 円

保健衛生費（診療所費の診療所事業特別会計繰出金）　5,240,667 円

清掃費（塵芥処理費の委託料）　9,202,317 円

清掃費（ごみ処理施設建設費の委託料）　18,672,040 円

簡易水道費（簡易水道事業特別会計繰出金）　13,360,513 円

第５款　労働費

予　算　現　額　　２１，７１６，０００円

支　出　済　額　　２１，３１５，０２０円

不　　用　　額　　４００，９８０円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ 752,066 円(3.7%)の増加となっている。

労 働 費 項 目 別 支 出 状 況

表(47)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
労働諸費	21,716,000	21,315,020	98.2	0	400,980	20,562,954	752,066	3.7
勤労福祉センター費	9,666,000	9,265,020	95.9	0	400,980	8,512,954	752,066	8.8
労働福祉費	12,050,000	12,050,000	100.0	0	0	12,050,000	0	0.0
合計	21,716,000	21,315,020	98.2	0	400,980	20,562,954	752,066	3.7

［主な支出済額］

労働福祉費（シルバー人材センター運営費補助金）　12,000,000 円

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　３，１０８，３５８，２４０円
支　出　済　額　　２，０７０，４８９，１４４円
翌年度繰越額　　９２１，１９１，３５２円
不　　用　　額　　１１６，６７７，７４４円

支出済額は、表(48)のとおり前年度に比べ 48,152,157 円(2.4%)の増加となっている。

農林水産業費項別支出状況

表(48)　（単位：円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
農業費	1,878,488,000	1,049,537,104	55.9	765,700,000	63,250,896	1,105,090,835	△ 55,553,731	△ 5.0
林業費	283,114,720	236,064,292	83.4	33,166,112	13,884,316	211,762,756	24,301,536	11.5
水産業費	946,755,520	784,887,748	82.9	122,325,240	39,542,532	705,483,396	79,404,352	11.3
合計	3,108,358,240	2,070,489,144	66.6	921,191,352	116,677,744	2,022,336,987	48,152,157	2.4

［主な対前年度増減額］

農業費（農業振興費の有害鳥獣対策事業の増）　17,930,565 円
農業費（畜産業費の畜産クラスター構築事業費補助金の減）　△89,772,000 円
林業費（林道費の林道開設事業の増）　20,016,228 円
水産業費（水産業振興費の魚礁・増殖場整備の増）　58,812,867 円

［主な支出済額］

農業費（農業振興費の中山間地域等直接支払事業費補助金）　91,402,757 円
農業費（農地費の多面的機能支払交付金）　86,007,626 円
水産業費（水産業振興費の離島漁業再生交付金）　159,814,965 円
水産業費（漁港建設費の工事請負費）　185,377,240 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

農業費（畜産クラスター構築事業外５事業）　765,700,000 円
林業費（製材品保管施設設備整備事業外１事業）　33,166,112 円
水産業費（漁場環境整備事業外５事業）　122,325,240 円

［主な不用額］

農業費（農業振興費の負担金、補助及び交付金）　8,967,027 円
農業費（畜産業費の負担金、補助及び交付金）　16,057,859 円

農業費（畜産業費の家畜導入事業基金積立金）　9,758,384 円
水産業費（水産業振興費の負担金、補助及び交付金）　24,428,756 円

第７款　商工費

予　算　現　額　　１，４２２，９１０，０００円
支　出　済　額　　１，２５０，１１４，８７５円
翌年度繰越額　　１０８，８４８，０００円
不　　用　　額　　６３，９４７，１２５円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ 20,314,775 円(1.6%)の減少となっている。

商 工 費 項 目 別 支 出 状 況

表(49)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
商工費	1,422,910,000	1,250,114,875	87.9	108,848,000	63,947,125	1,270,429,650	△ 20,314,775	△ 1.6
商工総務費	463,857,697	456,063,102	98.3	0	7,794,595	361,223,845	94,839,257	26.3
商工業振興費	381,484,000	367,555,067	96.3	0	13,928,933	582,112,081	△ 214,557,014	△ 36.9
観光費	498,422,303	354,877,546	71.2	108,848,000	34,696,757	327,093,724	27,783,822	8.5
スポーツ振興費	61,569,000	56,612,951	92.0	0	4,956,049	0	56,612,951	皆増
東京事務所費	9,190,000	7,719,178	84.0	0	1,470,822	0	7,719,178	皆増
福岡事務所費	8,387,000	7,287,031	86.9	0	1,099,969	0	7,287,031	皆増
合計	1,422,910,000	1,250,114,875	87.9	108,848,000	63,947,125	1,270,429,650	△ 20,314,775	△ 1.6

［主な対前年度増減額］

商工総務費（職員給与・職員手当等の増）　91,153,154 円
商工業振興費（水産加工場整備事業費補助金の減）　△154,893,000 円
商工業振興費（プレミアム付商品券発行事業費補助金の減）△108,420,329 円
観光費（福岡市・九州離島広域連携事業負担金の増）　43,902,000 円
スポーツ振興費の増　※教育費から組替え　56,612,951 円
東京事務所費の増　※総務費から組替え　7,719,178 円
福岡事務所費の増　※総務費から組替え　7,287,031 円

［主な支出済額］

商工総務費（職員給与・職員手当等）	442, 490, 011 円
商工業振興費（路線バス維持費補助金）	110, 897, 934 円
商工業振興費（旅客航路事業対策補助金）	64, 886, 992 円
観光費（富江温泉センター管理業務委託料）	23, 603, 880 円
スポーツ振興費（スポーツ交流人口拡大推進事業費補助金）	13, 000, 000 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

観光費（富江温泉センター改修事業）	108, 848, 000 円

［主な不用額］

商工業振興費（負担金、補助及び交付金）	6, 683, 401 円
観光費（委託料）	16, 950, 977 円
観光費（負担金、補助及び交付金）	6, 897, 174 円

第８款　土木費

予　算　現　額	１，５８１，０４４，２２４円
支　出　済　額	１，３０３，１５０，５３６円
翌年度繰越額	２３２，６７５，９０６円
不　　用　　額	４５，２１７，７８２円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ 331, 631, 169 円(20. 3%)の減少となっている。

土 木 費 項 別 支 出 状 況

表(50)　（単位：円、%）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土木管理費	156,733,000	152,377,271	97.2	0	4,355,729	160,282,374	△ 7,905,103	△ 4.9
道路橋りょう費	1,154,802,224	907,465,287	78.6	223,665,156	23,671,781	722,020,779	185,444,508	25.7
河川費	3,540,000	2,952,994	83.4	0	587,006	3,061,033	△ 108,039	△ 3.5
港湾費	135,636,000	122,448,614	90.3	4,883,750	8,303,636	121,084,607	1,364,007	1.1
都市計画費	40,847,000	38,456,707	94.1	0	2,390,293	183,713,215	△ 145,256,508	△ 79.1
住宅費	70,590,000	66,196,663	93.8	0	4,393,337	434,662,728	△ 368,466,065	△ 84.8
地すべり対策費	18,896,000	13,253,000	70.1	4,127,000	1,516,000	9,956,969	3,296,031	33.1
合計	1,581,044,224	1,303,150,536	82.4	232,675,906	45,217,782	1,634,781,705	△ 331,631,169	△ 20.3

［主な対前年度増減額］

道路橋りょう費（道路新設改良費工事請負費の増）	149,003,680 円
都市計画費（景観整備費民間建築物アスベスト改修事業の減）	△124,970,636 円
住宅費（住宅建設費第１旭丘住宅建替事業の減）	△381,772,680 円

［主な支出済額］

道路橋りょう費（道路維持費の草木伐開委託料）	32,583,600 円
道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	564,462,640 円
港湾費（港湾管理費の港湾整備事業特別会計繰出金）	22,361,016 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

道路橋りょう費（市道白這・江上線道路整備事業外１４事業）	223,665,156 円
港湾費（港湾整備事業（県営））	4,883,750 円
地すべり対策費（急傾斜地崩壊対策事業（県営））	4,127,000 円

［主な不用額］

道路橋りょう費（道路新設改良費の工事請負費）	4,189,383 円
道路橋りょう費（道路新設改良費の公有財産購入費）	3,700,022 円

第９款　消防費

予算現額	１，００８，９４６，９５０円
支出済額	９６８，１５４，６３６円
翌年度繰越額	１，２００，０００円
不用額	３９，５９２，３１４円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ 69,556,811 円(7.7%)の増加となっている。

消 防 費 項 目 別 支 出 状 況

表(51)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
消防費	1,008,946,950	968,154,636	96.0	1,200,000	39,592,314	898,597,825	69,556,811	7.7
常備消防費	657,682,000	649,059,206	98.7	0	8,622,794	629,581,601	19,477,605	3.1
非常備消防費	171,292,000	146,459,560	85.5	0	24,832,440	141,491,788	4,967,772	3.5
消防施設費	153,708,000	150,463,592	97.9	1,200,000	2,044,408	107,192,050	43,271,542	40.4
水防費	990,000	28,188	2.8	0	961,812	0	28,188	皆増
災害対策費	25,274,950	22,144,090	87.6	0	3,130,860	20,332,386	1,811,704	8.9
合計	1,008,946,950	968,154,636	96.0	1,200,000	39,592,314	898,597,825	69,556,811	7.7

［主な対前年度増減額］

消防費（消防施設費防火水槽設置事業の増）　17,053,200 円

消防費（消防施設費消防ポンプ自動車等備品購入費の増）　28,709,640 円

［主な支出済額］

消防費（常備消防費の職員給与・職員手当等）　602,533,890 円

消防費（非常備消防費の消防団員報酬）　54,935,152 円

消防費（非常備消防費の消防団員等公務災害補償等共済基金掛金）　34,236,499 円

消防費（消防施設費の消防ポンプ自動車等備品購入費）　107,920,080 円

［主な翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

消防費（消火栓布設替負担金）　1,200,000 円

［主な不用額］

消防費（非常備消防費の旅費）　17,724,670 円

第１０款　教育費

予算現額　４，６３６，９５２，０８０円

支出済額　３，４４８，１８６，４４１円

翌年度繰越額　１，１０２，１０９，０００円

不用額　８６，６５６，６３９円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ 843,444,933 円(32.4%)の増加となっている。

教 育 費 項 別 支 出 状 況

表(52)　　（単位：円、％）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
教育総務費	375,076,000	367,737,542	98.0	0	7,338,458	433,035,260	△ 65,297,718	△ 15.1
小学校費	2,712,513,960	1,882,658,179	69.4	802,910,000	26,945,781	799,489,397	1,083,168,782	135.5
中学校費	514,445,680	333,557,119	64.8	154,380,000	26,508,561	339,794,664	△ 6,237,545	△ 1.8
幼稚園費	38,995,000	37,845,012	97.1	0	1,149,988	75,519,456	△ 37,674,444	△ 49.9
社会教育費	495,157,440	355,981,602	71.9	124,663,000	14,512,838	418,041,640	△ 62,060,038	△ 14.8
保健体育費	500,764,000	470,406,987	93.9	20,156,000	10,201,013	538,861,091	△ 68,454,104	△ 12.7
合　計	4,636,952,080	3,448,186,441	74.4	1,102,109,000	86,656,639	2,604,741,508	843,444,933	32.4

［主な対前年度増減額］

教育総務費（教職員住宅費嵯峨島教職員住宅建設事業の減）　△86,090,880 円

小学校費（学校建設費の工事請負費の増）　1,129,473,920 円

社会教育費（社会教育総務費世界遺産受入環境整備事業の減）　△24,600,000 円

保健体育費（保健体育総務費の減）※商工費へ組替え　△65,414,842 円

［主な支出済額］

教育総務費（育英事業費の奨学資金貸付金）　22,908,000 円

小学校費（学校管理費の各小学校営繕等工事請負費）　20,520,174 円

小学校費（学校管理費の学校管理用備品）　26,151,700 円

小学校費（学校建設費の工事請負費）　1,449,138,360 円

中学校費（学校管理費の各中学校営繕等工事請負費）　53,987,101 円

保健体育費（学校給食費の給食調理業務等委託料）　247,849,164 円

［翌年度繰越額］

継続費逓次繰越事業

小学校費（緑丘小学校校舎改築事業）　801,135,000 円

繰越明許費繰越事業

小学校費（緑丘小学校校舎改築事業）　1,775,000 円

中学校費（久賀小中学校校舎改修事業外１事業）　154,380,000 円

社会教育費（世界遺産ガイダンス施設整備事業外２事業）　124,663,000 円

保健体育費（市民富江プール解体事業外１事業）　20,156,000 円

［主な不用額］

小学校費（学校建設費の工事請負費）　8,926,880 円

中学校費（学校管理費の工事請負費）　11,600,880 円

中学校費（学校管理費の負担金、補助及び交付金）　6,404,175 円

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額　　１８２，１６７，１６０円
支　出　済　額　　５２，４５４，２１０円
翌年度繰越額　　１１１，７０３，０９８円
不　　用　　額　　１８，００９，８５２円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ 9,645,020 円(22.5%)の増加となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(53)　（単位:円、%）

区分（項別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	81,004,000	25,656,248	31.7	49,076,618	6,271,134	10,260,934	15,395,314	150.0
公共土木施設災害復旧費	90,664,000	22,831,122	25.2	57,230,920	10,601,958	32,411,878	△ 9,580,756	△ 29.6
文教施設災害復旧費	1,120,000	0	0.0	0	1,120,000	0	0	－
その他公共施設、公用施設災害復旧費	9,379,160	3,966,840	42.3	5,395,560	16,760	136,378	3,830,462	2,808.7
合計	182,167,160	52,454,210	28.8	111,703,098	18,009,852	42,809,190	9,645,020	22.5

［主な支出済額］

農業用施設災害復旧費（現年災農業用施設災害復旧）　10,642,400 円
公共土木施設災害復旧費（現年災道路、河川災害復旧）　20,043,160 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

農林水産業施設災害復旧費（農地、農業用、林業用施設）　49,076,618 円
公共土木施設災害復旧費（公共土木施設）　57,230,920 円
その他公共施設、公用施設災害復旧費（京嶽公園）　5,395,560 円

［主な不用額］

公共土木施設災害復旧費（工事請負費）　8,484,640 円

第１２款　公債費

予　算　現　額　　４，３１８，７２５，０００円

支　出　済　額　　４，３１６，４８０，３６８円

不　　用　　額　　２，２４４，６３２円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ181,229,181円(4.0%)の減少となっている。

公債費項目別支出状況

表(54)　（単位：円、%）

区分（項目別）	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額(C)	平成28年度 不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率(F)/(E)
公債費	4,318,725,000	4,316,480,368	99.9	0	2,244,632	4,497,709,549	△ 181,229,181	△ 4.0
元金	3,981,790,000	3,981,788,433	100.0	0	1,567	4,101,729,600	△ 119,941,167	△ 2.9
利子	336,803,000	334,589,179	99.3	0	2,213,821	395,885,373	△ 61,296,194	△ 15.5
諸費	132,000	102,756	77.8	0	29,244	94,576	8,180	8.6
合計	4,318,725,000	4,316,480,368	99.9	0	2,244,632	4,497,709,549	△ 181,229,181	△ 4.0

［主な対前年度増減額］

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分）の減）　△130,925,217円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分）の減）　△61,732,242円

［主な支出済額］

公債費（元金の長期債元金償還（通常償還分））　3,542,023,133円

公債費（元金の長期債元金償還（繰上償還分））　439,765,300円

公債費（利子の長期債利子支払（通常償還分））　333,610,774円

市債の償還状況は、表(55)のとおり平成２８年度中の借入高は3,490,000,000円、償還高は3,981,788,433円で、年度末市債現在高は35,127,376,948円となっている。

なお、住民負担額は、一般会計分で１世帯当たり1,758,567円、１人当たり929,911円となっている。

※住民負担額の算出には、住民基本台帳（平成２９年３月３１日現在）による世帯数19,975世帯、人口37,775人を用いた。

市 債 の 償 還 状 況

表(55)　　（単位：円、％）

区　　分		平成28年度	平成27年度	償還金の構成比率		増 減 率	
				平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
前年度末市債現在高	A	35,619,165,381	36,664,994,981			△ 2.9	△ 1.6
償還金 元金	B	3,981,788,433	4,101,729,600	92.3	91.2	△ 2.9	△ 4.8
償還金 利子	C	334,163,462	395,865,797	7.7	8.8	△ 15.6	△ 12.2
償還金 計	D	4,315,951,895	4,497,595,397	100.0	100.0	△ 4.0	△ 5.5
当年度中借入高	E	3,490,000,000	3,055,900,000			14.2	△ 17.4
当年度末市債現在高 A－B＋E＝F		35,127,376,948	35,619,165,381			△ 1.4	△ 2.9

第１３款　諸支出金

予　算　現　額　　６６，３６３，０００円

支　出　済　額　　６０，７７３，８２０円

不　　用　　額　　５，５８９，１８０円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ 36,292,783 円(148.2%)の増加となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(56)　　（単位：円、％）

区　分（項　別）	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公営企業費	19,571,000	14,009,030	71.6	0	5,561,970	16,829,509	△ 2,820,479	△ 16.8
普通財産取得費	46,792,000	46,764,790	99.9	0	27,210	7,651,528	39,113,262	511.2
合　計	66,363,000	60,773,820	91.6	0	5,589,180	24,481,037	36,292,783	148.2

［主な対前年度増減額］

普通財産取得費（土地取得費土地購入費の増）　39,113,262 円

［主な支出済額］

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金）　14,009,030 円

普通財産取得費（土地取得費の土地購入費）　46,764,790 円

［主な不用額］

公営企業費（公営企業出資金の交通船事業特別会計繰出金）　5,561,970 円

第１４款　予備費

充用前予算額　　３０，０００，０００円

充　用　額　　１４，８６３，５５０円

不　用　額　　１５，１３６，４５０円

予備費充用の状況は、表(57)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(57)　　（単位：円）

款	項	目	充用額	充用理由
2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	9,193,000	ふるさとづくり寄附金の収入増に伴う記念品の予算に不足を生じるため。
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1,225,950	熊本地震に伴う被災地への職員派遣等の予算に不足を生じるため。
10 教育費	5 社会教育費	6 図書館管理費	2,770,440	市立図書館の屋根瓦落下防止に伴う修繕の予算に不足を生じるため。
11 災害復旧費	4 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1 その他公共施設、公用施設災害復旧費	1,674,160	五島食肉センター災害復旧に係る予算に不足を生じるため。
合計			14,863,550	

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２８年度　国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６，９８０，４０１，２０６円
歳　　出　　６，９８０，４０１，２０６円
歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(58)のとおり０円である。これは、一般会計からの法定外繰入金 160,017,328 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(58)　　（単位：円、％）

区　　分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	6,980,401,206	7,356,625,758	△ 376,224,552	△ 5.1
歳出総額	B	6,980,401,206	7,356,625,758	△ 376,224,552	△ 5.1
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－
積立金	G	0	0	0	－
積立金取崩額	H	0	0	0	－
実質単年度収支（F＋G－H）	I	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(59)のとおり 6,980,401,206 円(収入率 81.2%)で、前年度に比べ 376,224,552 円(5.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(59)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康保険税	1,062,508,000	1,414,368,360	1,091,743,880	14,816,541	307,807,939	77.2	1,081,000,497	10,743,383	1.0
使用料及び手数料	800,000	808,700	808,700	0	0	100.0	726,000	82,700	11.4
国庫支出金	1,688,038,000	1,735,649,530	1,735,649,530	0	0	100.0	1,889,544,049	△ 153,894,519	△ 8.1
療養給付費交付金	210,965,000	199,036,931	199,036,931	0	0	100.0	285,319,185	△ 86,282,254	△ 30.2
前期高齢者交付金	1,272,772,000	1,272,772,801	1,272,772,801	0	0	100.0	1,294,582,060	△ 21,809,259	△ 1.7
県支出金	402,797,000	412,202,794	412,202,794	0	0	100.0	443,614,113	△ 31,411,319	△ 7.1
共同事業交付金	1,636,414,000	1,636,415,319	1,636,415,319	0	0	100.0	1,712,018,070	△ 75,602,751	△ 4.4
繰入金	884,767,000	626,805,512	626,805,512	0	0	100.0	648,415,347	△ 21,609,835	△ 3.3
繰越金	1,000	0	0	0	0	－	0	0	－
諸収入	920,000	1,302,561,149	4,965,739	0	1,297,595,410	0.4	1,406,437	3,559,302	253.1
合計	7,159,982,000	8,600,621,096	6,980,401,206	14,816,541	1,605,403,349	81.2	7,356,625,758	△ 376,224,552	△ 5.1

［主な対前年度増減額］

国庫支出金（療養給付費等負担金（一般被保険者分の減））　△97,661,580 円

療養給付費交付金（退職者医療交付金の減）　△76,349,069 円

共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金の減）　△61,322,683 円

［主な収入済額］

国民健康保険税（一般被保険者医療給付費分現年課税分）　628,411,651 円

国庫支出金（療養給付費等負担金（一般被保険者分））　752,833,550 円

前期高齢者交付金　1,272,772,801 円

共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金）　1,484,681,857 円

［収入未済額］

国民健康保険税　307,807,939 円

諸収入（第三者納付金による損害賠償金（一般被保険者））　1,127,678,151 円

諸収入（第三者納付金による損害賠償金（退職被保険者等））　169,908,040 円

諸収入（療養給付費返還金（一般被保険者））　9,219 円

保険税の調定状況は、表(60)のとおり現年課税分が 1,074,274,800 円で、前年度に比べ 20,217,700 円(1.8%)の減、滞納繰越分が 340,093,560 円で、前年度に比べ 7,054,936 円(2.0%)の減となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が 1,024,552,454 円（収入率 95.4%）で、前年度に比べ 7,612,594 円(0.7%)の減収、滞納繰越分が 67,191,426 円（収入率 19.8%）で、前年度に比べ 18,355,977 円(37.6%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分が 1.1 ポイント増加し、滞納繰越分が 5.7 ポイント増加し、総額で 2.2 ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(61)のとおり 267 件の 14,816,541 円で、前年度に比べ件数で 87 件(24.6%)減少、金額でも 5,309,948 円(26.4%)減少している。

保 険 税 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(60)　（単位：円、%）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成26年度	現年課税分	1,023,476,000	1,101,123,500	1,039,176,135	0	61,947,365	101.5	94.4
	滞納繰越分	42,895,000	372,552,715	50,644,096	36,676,388	285,232,231	118.1	13.6
	合計	1,066,371,000	1,473,676,215	1,089,820,231	36,676,388	347,179,596	102.2	74.0
平成27年度	現年課税分	1,017,896,000	1,094,492,500	1,032,165,048	0	62,327,452	101.4	94.3
	滞納繰越分	39,965,000	347,148,496	48,835,449	20,126,489	278,186,558	122.2	14.1
	合計	1,057,861,000	1,441,640,996	1,081,000,497	20,126,489	340,514,010	102.2	75.0
平成28年度	現年課税分	1,011,236,000	1,074,274,800	1,024,552,454	0	49,722,346	101.3	95.4
	滞納繰越分	51,272,000	340,093,560	67,191,426	14,816,541	258,085,593	131.0	19.8
	合計	1,062,508,000	1,414,368,360	1,091,743,880	14,816,541	307,807,939	102.8	77.2

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(61)　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	28年度 (A)	件 267	14,816,541	件 0	0	件 46	1,843,400	件 2	104,800	件 11	703,100	件 208	12,165,241
	27年度 (B)	354	20,126,489	0	0	67	4,432,100	4	201,500	5	343,400	278	15,149,489
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 87	△ 5,309,948	0	0	△ 21	△ 2,588,700	△ 2	△ 96,700	6	359,700	△ 70	△ 2,984,248
	増減率 (C)/(B)	△ 24.6	△ 26.4	—	—	△ 31.3	△ 58.4	△ 50.0	△ 48.0	120.0	104.7	△ 25.2	△ 19.7

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(62)のとおり6,980,401,206円(執行率97.5%)で、前年度に比べ376,224,552円(5.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(62)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	31,660,000	29,349,298	92.7	0	2,310,702	27,616,352	1,732,946	6.3
保険給付費	4,153,991,000	4,018,883,268	96.7	0	135,107,732	4,221,006,054	△ 202,122,786	△ 4.8
後期高齢者支援金等	680,803,000	680,802,194	100.0	0	806	748,978,629	△ 68,176,435	△ 9.1
前期高齢者納付金等	471,842	471,097	99.8	0	745	486,581	△ 15,484	△ 3.2
老人保健拠出金等	36,000	27,496	76.4	0	8,504	34,995	△ 7,499	△ 21.4
病床転換支援金等	6,000	4,326	72.1	0	1,674	0	4,326	皆増
介護納付金	360,534,000	360,533,949	100.0	0	51	382,675,875	△ 22,141,926	△ 5.8
共同事業拠出金	1,714,387,000	1,714,385,684	100.0	0	1,316	1,824,411,293	△ 110,025,609	△ 6.0
保健事業費	13,281,000	12,313,882	92.7	0	967,118	10,703,733	1,610,149	15.0
特定健康診査等事業費	41,877,000	39,162,176	93.5	0	2,714,824	39,061,490	100,686	0.3
基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	－
諸支出金	125,259,986	124,467,836	99.4	0	792,150	101,650,756	22,817,080	22.4
予備費	37,674,172	0	0.0	0	37,674,172	0	0	－
合計	7,159,982,000	6,980,401,206	97.5	0	179,580,794	7,356,625,758	△ 376,224,552	△ 5.1

［主な対前年度増減額］

保険給付費（一般被保険者療養給付費の減）　△146,631,974円

共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業拠出金の減）　△103,956,334円

諸支出金（療養給付費交付金精算返納金の増）　29,039,200円

［主な支出済額］

保険給付費（一般被保険者療養給付費）　3,262,060,487円

後期高齢者支援金等（後期高齢者支援金）　680,754,731円

共同事業拠出金（保険財政共同安定化事業拠出金）　1,553,266,505円

［主な不用額］

保険給付費（一般被保険者療養給付費）　130,697,312円

保険給付費の支出済額は、表(63)のとおり 4,018,883,268 円(執行率 96.7%)で、前年度に比べ 202,122,786 円(4.8%)の減少となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(63)　　(単位：円、%)

区分(項別)	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 不用額(A)-(B)=(C)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 (B)の構成比	平成27年度 支出済額(D)	前年度比較 増減額(B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率(E)/(D)
療養諸費	3,602,167,210	3,470,928,326	131,238,884	96.4	86.4	3,649,469,787	△ 178,541,461	△ 4.9
高額療養費	534,305,000	532,973,642	1,331,358	99.8	13.3	553,220,917	△ 20,247,275	△ 3.7
移送費	229,790	203,420	26,370	88.5	0.0	188,000	15,420	8.2
出産育児費	14,289,000	12,137,880	2,151,120	84.9	0.3	15,127,350	△ 2,989,470	△ 19.8
葬祭諸費	3,000,000	2,640,000	360,000	88.0	0.1	3,000,000	△ 360,000	△ 12.0
合計	4,153,991,000	4,018,883,268	135,107,732	96.7	100.0	4,221,006,054	△ 202,122,786	△ 4.8

⑤　国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(64)のとおり年間平均加入世帯数は 8,187 世帯で、年間平均被保険者数は 13,172 人となっており、前年度に比べ 230 世帯、被保険者数は 523 人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で１世帯当たり 131,217 円、１人当たり 81,557 円となっている。

一方、給付関係では１件当たり 24,151 円、１人当たり 404,345 円の費用を要し、保険者負担割合は 75.2%で、１人当たり 304,095 円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(64)

区分			平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額等 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数		A	8,187 世帯	8,417 世帯	△ 230 世帯	△ 2.7 %
年間平均被保険者数		B	13,172 人	13,695 人	△ 523 人	△ 3.8 %
保険税関係	保険税調定額	C	1,414,368,360 円	1,441,640,996 円	△ 27,272,636 円	△ 1.9 %
	保険税収入済額	D	1,091,743,880 円	1,081,000,497 円	10,743,383 円	1.0 %
	不納欠損額	E	14,816,541 円	20,126,489 円	△ 5,309,948 円	△ 26.4 %
	未納額 C-D-E =	F	307,807,939 円	340,514,010 円	△ 32,706,071 円	△ 9.6 %
	1世帯当たりの課税額	G	131,217 円	130,034 円	1,183 円	0.9 %
	1人当たりの課税額	H	81,557 円	79,919 円	1,638 円	2.0 %
給付関係	受診件数	I	220,532 件	225,738 件	△ 5,206 件	△ 2.3 %
	費用 保険者負担金	J	4,005,538,921 円	4,211,551,500 円	△ 206,012,579 円	△ 4.9 %
	費用 被保険者負担金	K	1,196,698,366 円	1,228,136,392 円	△ 31,438,026 円	△ 2.6 %
	費用 公費負担金	L	123,795,079 円	138,229,909 円	△ 14,434,830 円	△ 10.4 %
	費用 計 J+K+L =	M	5,326,032,366 円	5,577,917,801 円	△ 251,885,435 円	△ 4.5 %
	受診率	I/B	1,674.2 %	1,648.3 %	25.9 ポイント	—
	1件当たり費用	M/I	24,151 円	24,710 円	△ 559 円	△ 2.3 %
	1人当たり費用	M/B	404,345 円	407,295 円	△ 2,950 円	△ 0.7 %
	保険者負担割合	J/M	75.2 %	75.5 %	△ 0.3 ポイント	—
	被保険者1人当たり保険者負担金	J/B	304,095 円	307,525 円	△ 3,430 円	△ 1.1 %

(2) 直営診療施設勘定

① 決算の概要

平成２８年度　国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４９０，１４８，００６円

歳　　出　　４９０，１４８，００６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

② 決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(65)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金170,447,337円により、収支の均衡を図った結果である。

決算収支の状況

表(65)　（単位：円、%）

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	490,148,006	487,048,163	3,099,843	0.6
歳出総額	B	490,148,006	487,048,163	3,099,843	0.6
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③ 歳入

本年度の歳入決算額は、表(66)のとおり490,148,006円(収入率100.0%)で、前年度に比べ3,099,843円(0.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(66)　（単位：円、%）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	260,204,000	258,477,552	258,477,552	0	0	100.0	262,304,270	△ 3,826,718	△ 1.5
使用料及び手数料	278,000	357,700	357,700	0	0	100.0	352,100	5,600	1.6
県支出金	1,998,000	1,944,000	1,944,000	0	0	－	0	1,944,000	皆増
財産収入	144,000	144,672	144,672	0	0	100.0	144,672	0	0.0
繰入金	233,532,000	221,107,337	221,107,337	0	0	100.0	217,100,515	4,006,822	1.8
諸収入	2,638,000	2,516,745	2,516,745	0	0	100.0	7,146,606	△ 4,629,861	△ 64.8
市債	6,200,000	5,600,000	5,600,000	0	0	－	0	5,600,000	皆増
合計	504,994,000	490,148,006	490,148,006	0	0	100.0	487,048,163	3,099,843	0.6

［主な対前年度増減額］

診療収入（外来収入後期高齢者診療報酬収入現年分の減）	△5,945,475 円
県支出金（へき地診療所設備整備事業費の増）	191,944,000 円
市債（辺地対策診療施設整備事業債の増）	5,600,000 円

［主な収入済額］

診療収入（外来収入後期高齢者診療報酬収入現年分）	84,525,718 円
診療収入（歯科外来収入後期高齢者診療報酬収入現年分）	30,804,605 円
一般会計繰入金	170,447,337 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(67)のとおり 490,148,006 円(執行率 97.1%)で、前年度に比べ 3,099,843 円(0.6%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(67)　　（単位：円、%）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総　務　費	402,045,000	391,544,559	97.4	0	10,500,441	388,169,055	3,375,504	0.9
医　業　費	86,320,000	82,284,080	95.3	0	4,035,920	82,981,024	△ 696,944	△ 0.8
公　債　費	16,379,000	16,319,367	99.6	0	59,633	15,898,084	421,283	2.6
予　備　費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	-
合　計	504,994,000	490,148,006	97.1	0	14,845,994	487,048,163	3,099,843	0.6

［主な対前年度増減額］

総務費（施設管理費修繕料の減）	△9,593,640 円
総務費（一般管理費歯科業務委託料の増）	5,692,097 円
医業費（医療用備品の増）	6,210,000 円
医業費（医業費（医薬材料費の減））	△11,482,277 円

［主な支出済額］

総務費（一般管理費（歯科業務委託料））	104,991,977 円
医業費（医業費（医薬材料費））	64,080,627 円
公債費（長期債元金償還）	11,697,419 円

［主な不用額］

総務費（一般管理費（委託料））	3,443,171 円
医業費（医業費の医薬材料費））	3,043,373 円

⑤　診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(68)及び表(69)のとおり、前年度に比べ医科（外来・入院）で診療件数 218 件、診療日数 1,207 日の減、歯科で診療件数 1,106 件、診療日数 1,448 日の増となっている。

医薬品の購入状況は 64,080,627 円で、診療収入の医科（外来・入院）に占める割合は 40.8%となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(68)　医科（外来・入院）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
26年度	12,848	20,429	182,569,276	3,488	4,542	27,606,384	9,360	15,887	154,962,892	72.9	77.8	84.9	81,309,718	44.5
27年度	13,144	18,388	167,825,979	3,636	4,452	26,178,094	9,508	13,936	141,647,885	72.3	75.8	84.4	75,562,904	45.0
28年度	12,926	17,181	156,918,287	3,495	4,082	23,261,189	9,431	13,099	133,657,098	73.0	76.2	85.2	64,080,627	40.8

表(69)　歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比		
				国保診療分			その他の診療分					
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C
26年度	6,368	11,054	79,489,952	2,246	4,112	21,643,744	4,122	6,942	57,846,208	64.7	62.8	72.8
27年度	7,213	12,903	94,478,291	2,483	4,722	25,304,515	4,730	8,181	69,173,776	65.6	63.4	73.2
28年度	8,319	14,351	101,559,265	2,793	5,008	24,879,417	5,526	9,343	76,679,848	66.4	65.1	75.5

２　介護保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

平成２８年度　介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，８１９，６４１，９０９円

歳　　出　　５，７０９，８５６，６６３円

歳入歳出差引残額　　１０９，７８５，２４６円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(70)のとおり 109,785,246 円の黒字となっており、前年度の実質収支 62,136,933 円を控除した単年度収支は 47,648,313 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(70)　　（単位：円、％）

区　　分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	5,819,641,909	5,813,357,085	6,284,824	0.1
歳出総額	B	5,709,856,663	5,751,220,152	△ 41,363,489	△ 0.7
形式収支（A－B）	C	109,785,246	62,136,933	47,648,313	76.7
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	109,785,246	62,136,933	47,648,313	76.7
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	47,648,313	△ 36,100,699	83,749,012	△ 232.0

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(71)のとおり 5,819,641,909 円(収入率 99.5%)で、前年度に比べ 6,284,824 円(0.1%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(71)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	869,074,000	912,642,880	880,592,390	2,840,030	29,210,460	96.5	858,973,220	21,619,170	2.5
使用料及び手数料	130,000	276,100	276,200	0	△ 100	100.0	177,000	99,200	56.0
国庫支出金	1,583,822,000	1,677,982,870	1,677,982,870	0	0	100.0	1,622,296,375	55,686,495	3.4
支払基金交付金	1,529,603,000	1,515,302,000	1,515,302,000	0	0	100.0	1,544,411,102	△ 29,109,102	△ 1.9
県支出金	795,169,000	801,934,805	801,934,805	0	0	100.0	801,750,586	184,219	0.0
財産収入	45,000	44,039	44,039	0	0	100.0	49,229	△ 5,190	△ 10.5
寄附金	1,000	120,000	120,000	0	0	100.0	260,000	△ 140,000	△ 53.8
繰入金	925,260,000	881,039,865	881,039,865	0	0	100.0	887,011,835	△ 5,971,970	△ 0.7
繰越金	62,137,000	62,136,933	62,136,933	0	0	100.0	98,237,632	△ 36,100,699	△ 36.7
諸収入	7,000	212,807	212,807	0	0	100.0	190,106	22,701	11.9
合計	5,765,248,000	5,851,692,299	5,819,641,909	2,840,030	29,210,360	99.5	5,813,357,085	6,284,824	0.1

［主な対前年度増減額］

国庫支出金（地域支援事業交付金（総合事業）の増）	60,766,000 円
支払基金交付金（介護給付費交付金の減）	△73,114,000 円
支払基金交付金（地域支援事業支援交付金の増）	44,928,000 円
繰越金（給付費等繰越金の減）	△38,387,746 円

［主な収入済額］

保険料（第１号被保険者現年度分特別徴収保険料）	805,160,480 円
国庫支出金（介護給付費国庫負担金の標準給付費負担金）	1,013,283,070 円
支払基金交付金（介護給付費交付金）	1,452,820,000 円
県支出金（介護給付費県負担金の標準給付費負担金）	747,866,905 円

［主な収入未済額］

保険料（第１号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料）	9,023,490 円
保険料（第１号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料）	20,826,110 円

保険料の調定状況は、表(72)のとおり現年度分が885,270,790円で、前年度に比べ20,427,800円(2.4%)の増、滞納繰越分が27,372,090円で、前年度に比べ3,529,560円(14.8%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額876,886,440円（収入率99.1%）で、前年度に比べ20,147,990円(2.4%)の増収、滞納繰越分が収入済額3,705,950円(収入率13.5%)で、前年度に比べ1,471,180円(65.8%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は4.1ポイント増加、総額では0.2ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、表(73)のとおり50件の2,840,030円で、前年度に比べ件数で14件(21.9%)の減少、金額でも10,220円(0.4%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(72)　（単位：円、%）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成26年度	現年度分	828,396,000	836,572,710	828,625,710	0	7,947,000	100.0	99.1
	滞納繰越分	3,091,000	21,435,980	3,061,790	3,164,000	15,210,190	99.1	14.3
	合計	831,487,000	858,008,690	831,687,500	3,164,000	23,157,190	100.0	96.9
平成27年度	現年度分	830,125,000	864,842,990	856,738,450	0	8,104,540	103.2	99.1
	滞納繰越分	3,089,000	23,842,530	2,234,770	2,850,250	18,757,510	72.3	9.4
	合計	833,214,000	888,685,520	858,973,220	2,850,250	26,862,050	103.1	96.7
平成28年度	現年度分	865,672,000	885,270,790	876,886,440	0	8,384,350	101.3	99.1
	滞納繰越分	3,402,000	27,372,090	3,705,950	2,840,030	20,826,110	108.9	13.5
	合計	869,074,000	912,642,880	880,592,390	2,840,030	29,210,460	101.3	96.5

不納欠損処分の状況

表(73)　（単位：円、%）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	28年度 (A)	件 50	2,840,030	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 50	2,840,030
	27年度 (B)	64	2,850,250	0	0	0	0	0	0	0	0	64	2,850,250
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 14	△ 10,220	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14	△ 10,220
	増減率 (C)/(B)	△ 21.9	△ 0.4	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 21.9	△ 0.4

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(74)のとおり5,709,856,663円(執行率99.0%)で、前年度に比べ41,363,489円(0.7%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(74)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	119,159,000	115,655,695	97.1	0	3,503,305	116,365,436	△ 709,741	△ 0.6
保険給付費	5,213,845,000	5,173,545,811	99.2	0	40,299,189	5,395,448,782	△ 221,902,971	△ 4.1
地域支援事業費	366,074,000	355,921,964	97.2	0	10,152,036	139,129,185	216,792,779	155.8
基金積立金	3,717,000	3,716,789	100.0	0	211	3,641,944	74,845	2.1
公債費	2,489,000	2,487,856	100.0	0	1,144	1,856,998	630,858	34.0
諸支出金	59,964,000	58,528,548	97.6	0	1,435,452	94,777,807	△ 36,249,259	△ 38.2
合計	5,765,248,000	5,709,856,663	99.0	0	55,391,337	5,751,220,152	△ 41,363,489	△ 0.7

[主な対前年度増減額]

保険給付費（介護サービス給付費負担金の増）　40,821,338円

保険給付費（介護予防サービス給付費の減）　△255,995,412円

地域支援事業費（介護予防サービス事業費負担金の増）　193,926,824円

諸支出金（国庫支出金精算返納金の減）　△37,757,973円

[主な支出済額]

保険給付費（居宅介護サービス給付費）　1,654,493,219円

保険給付費（地域密着型介護サービス給付費）　1,113,581,047円

保険給付費（施設介護サービス給付費）　1,656,164,646円

保険給付費（特定入所者介護サービス費）　274,265,230円

地域支援事業費（介護予防サービス給付費）　162,434,783円

[主な不用額]

保険給付費（高額医療合算介護サービス費の負担金、補助及び交付金）　7,718,276円

保険給付費（特定入所者介護サービス費の負担金、補助及び交付金）　11,242,587円

保険給付費（介護予防サービス給付費の負担金、補助及び交付金）　19,980,063円

保険給付費の支出済額は、表(75)のとおり 5,173,545,811 円(執行率 99.2%)で、前年度に比べ 221,902,971 円(4.1%)の減少となっている。

保 険 給 付 費 項 別 支 出 状 況

表(75)　　(単位：円、%)

区分(項別)	平成28年度 予算現額(A)	平成28年度 支出済額(B)	平成28年度 不用額(A)-(B)=(C)	平成28年度 執行率(B)/(A)	平成28年度 (B)の構成比	平成27年度 支出済額(D)	前年度比較 増減額(B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率(E)/(D)
介護サービス等諸費	4,644,483,605	4,643,323,138	1,160,467	100.0	89.8	4,602,501,800	40,821,338	0.9
介護予防サービス等諸費	135,959,395	115,979,332	19,980,063	85.3	2.2	371,974,744	△ 255,995,412	△ 68.8
その他諸費	4,407,000	4,209,204	197,796	95.5	0.2	2,371,941	1,837,263	77.5
高額介護サービス等費	142,648,203	134,929,927	7,718,276	94.6	2.6	137,480,907	△ 2,550,980	△ 1.9
特定入所者介護サービス等費	286,346,797	275,104,210	11,242,587	96.1	5.3	281,119,390	△ 6,015,180	△ 2.1
合計	5,213,845,000	5,173,545,811	40,299,189	99.2	100.0	5,395,448,782	△ 221,902,971	△ 4.1

(2)　介護サービス事業勘定

①　決算の概要

平成２８年度　介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４６，４１２，４９３円

歳　　出　　４６，４１２，４９３円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(76)のとおり 0 円である。これは、一般会計からの繰入金 2,599,970 円により、収支の均衡を図った結果である。前年度の実質収支 431,523 円を控除した単年度収支は、431,523 円の赤字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(76)　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	46,412,493	46,644,081	△ 231,588	△ 0.5
歳　出　総　額　B	46,412,493	46,212,558	199,935	0.4
形式収支（A－B）C	0	431,523	△ 431,523	皆減
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）E	0	431,523	△ 431,523	皆減
単年度収支（E－前年度実質収支）F	△ 431,523	△ 260,558	△ 170,965	△ 65.6

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(77)のとおり 46,412,493 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 231,588 円(0.5%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(77)　　（単位：円、％）

区　分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
サービス収入	43,656,000	43,381,000	43,381,000	0	0	100.0	45,952,000	△ 2,571,000	△ 5.6
繰越金	431,000	431,523	431,523	0	0	100.0	692,081	△ 260,558	△ 37.6
繰入金	2,600,000	2,599,970	2,599,970	0	0	100.0	0	2,599,970	皆増
合　計	46,687,000	46,412,493	46,412,493	0	0	100.0	46,644,081	△ 231,588	△ 0.5

［主な対前年度増減額］

サービス収入（介護予防サービス計画費収入の減）　△2,571,000 円

繰入金（一般会計繰入金の増）　2,599,970 円

［主な収入済額］

サービス収入（介護予防サービス計画費収入）　43,381,000 円

繰入金（一般会計繰入金）　2,599,970 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(78)のとおり 46,412,493 円(執行率 99.4%)で、前年度に比べ 199,935 円(0.4%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(78)　　（単位：円、%）

区　分	平成28年度					平成27年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
（款別）	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)-(B)-(C)=(D)	(E)	(B)-(E)=(F)	(F)/(E)
介護サービス事業費	46,586,000	46,412,493	99.6	0	173,507	45,520,477	892,016	2.0
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	-
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	692,081	△ 692,081	皆減
合　計	46,687,000	46,412,493	99.4	0	274,507	46,212,558	199,935	0.4

［主な対前年度増減額］

介護予防サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料の増）　1,951,412 円

介護予防サービス事業費（介護保険事業勘定繰出金の減）　△692,081 円

［主な支出済額］

介護予防サービス事業費（介護予防サービス計画作成委託料）　25,468,055 円

３　後期高齢者医療特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４９８，６４２，５８５円

歳　　出　　４９３，７８３，１４５円

歳入歳出差引残額　　４，８５９，４４０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(79)のとおり 4,859,440 円の黒字となっている。前年度の実質収支 4,518,100 円を控除した単年度収支は、341,340 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(79)　　（単位：円、％）

区　　分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	498,642,585	495,680,632	2,961,953	0.6
歳出総額	B	493,783,145	491,162,532	2,620,613	0.5
形式収支（A－B）	C	4,859,440	4,518,100	341,340	7.6
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	4,859,440	4,518,100	341,340	7.6
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	341,340	△ 36,700	378,040	△ 1,030.1

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 498,642,585 円(収入率 99.4%)で、前年度に比べ 2,961,953 円(0.6%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(80)　　（単位：円、%）

区　分 （款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保　険　料	256,217,000	266,063,580	262,847,800	337,500	2,878,280	98.8	256,251,237	6,596,563	2.6
使用料及び手数料	56,000	81,200	81,200	0	0	100.0	67,100	14,100	21.0
繰　入　金	236,151,000	230,909,685	230,909,685	0	0	100.0	234,692,995	△ 3,783,310	△ 1.6
繰　越　金	4,312,000	4,518,100	4,518,100	0	0	100.0	4,554,800	△ 36,700	△ 0.8
諸　収　入	659,000	285,800	285,800	0	0	100.0	114,500	171,300	149.6
合　計	497,395,000	501,858,365	498,642,585	337,500	2,878,280	99.4	495,680,632	2,961,953	0.6

［主な対前年度増減額］

保険料（特別徴収保険料（現年度分）の増）	3,430,100 円
保険料（普通徴収保険料（現年度分）の増）	2,746,340 円
繰入金（事務費繰入金の減）	△1,458,457 円
繰入金（保険基盤安定繰入金の減）	△2,324,853 円

［主な収入済額］

保険料（特別徴収保険料（現年度分））	190,261,600 円
保険料（普通徴収保険料（現年度分））	70,743,740 円
繰入金（保険基盤安定繰入金）	196,697,128 円

［主な収入未済額］

保険料（普通徴収保険料（現年度分））	1,313,860 円
保険料（普通徴収保険料（滞納繰越分））	1,739,820 円

保険料の調定状況は、表(81)のとおり現年度分が 262,318,900 円で、前年度に比べ 5,078,400 円(2.0%)の増、滞納繰越分が 3,744,680 円で、前年度に比べ 1,007,844 円(36.8%)の増となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が 261,180,440 円(収入率 99.6%) で、前年度に比べ 6,176,440 円(2.4%)の増収、滞納繰越分が 1,667,360 円(収入率 44.5%)で前年度に比べ 420,123 円(33.7%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が 0.5 ポイントの増加、滞納繰越分が 1.1 ポイントの減少となっている。

保 険 料 の 年 度 別 調 定 徴 収 状 況

表(81)　　（単位：円、％）

区　　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成26年度	現年度分	263,991,000	263,311,400	261,873,700	0	1,437,700	99.2	99.5
	滞納繰越分	1,053,000	1,979,619	782,083	13,400	1,184,136	74.3	39.5
	合　計	265,044,000	265,291,019	262,655,783	13,400	2,621,836	99.1	99.0
平成27年度	現年度分	258,995,000	257,240,500	255,004,000	0	2,236,500	98.5	99.1
	滞納繰越分	1,125,000	2,736,836	1,247,237	43,619	1,445,980	110.9	45.6
	合　計	260,120,000	259,977,336	256,251,237	43,619	3,682,480	98.5	98.6
平成28年度	現年度分	255,247,000	262,318,900	261,180,440	0	1,138,460	102.3	99.6
	滞納繰越分	970,000	3,744,680	1,667,360	337,500	1,739,820	171.9	44.5
	合　計	256,217,000	266,063,580	262,847,800	337,500	2,878,280	102.6	98.8

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(82)　　（単位：円、％）

区　分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	28年度 (A)	件 44	337,500	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 44	337,500
	27年度 (B)	4	43,619	0	0	0	0	0	0	0	0	4	43,619
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	40	293,881	0	0	0	0	0	0	0	0	40	293,881
	増減率 (C)/(B)	1,000.0	673.7	—	—	—	—	—	—	—	—	1,000.0	673.7

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(83)のとおり 493,783,145 円(執行率 99.3%)で、前年度に比べ 2,620,613 円(0.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(83)　　（単位：円、％）

区　分 （款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総　務　費	21,848,000	19,756,310	90.4	0	2,091,690	20,392,972	△ 636,662	△ 3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	474,398,000	473,763,735	99.9	0	634,265	470,664,260	3,099,475	0.7
諸 支 出 金	649,000	263,100	40.5	0	385,900	105,300	157,800	149.9
予　備　費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合　計	497,395,000	493,783,145	99.3	0	3,611,855	491,162,532	2,620,613	0.5

［主な対前年度増減額］

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料の増）　6,255,223 円

［主な支出済額］

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療保険料）　257,988,360 円

後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定負担金(低所得者軽減))　196,697,128 円

後期高齢者医療広域連合納付金（後期高齢者医療広域連合市町分担金）　14,537,047 円

4　診療所事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６６，１６３，３５３円

歳　　出　　６６，１６３，３５３円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(84)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金34,690,333円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(84)　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	66,163,353	74,155,964	△ 7,992,611	△ 10.8
歳　出　総　額　B	66,163,353	74,155,964	△ 7,992,611	△ 10.8
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(85)のとおり66,163,353円(収入率100.0%)で、前年度に比べ7,992,611円(10.8%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(85)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	平成27年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
診療収入	17,036,000	17,207,418	17,207,418	0	0	100.0	17,972,642	△ 765,224	△ 4.3
使用料及び手数料	1,000	8,600	8,600	0	0	100.0	0	8,600	皆増
県支出金	13,880,000	13,884,000	13,884,000	0	0	100.0	12,444,000	1,440,000	11.6
財産収入	145,000	203,988	203,988	0	0	100.0	226,788	△ 22,800	△ 10.1
繰入金	39,931,000	34,690,333	34,690,333	0	0	100.0	43,263,463	△ 8,573,130	△ 19.8
諸収入	213,000	169,014	169,014	0	0	100.0	249,071	△ 80,057	△ 32.1
合　計	71,206,000	66,163,353	66,163,353	0	0	100.0	74,155,964	△ 7,992,611	△ 10.8

［主な対前年度増減額］

繰入金（一般会計繰入金の減）　△8,573,130 円

［主な収入済額］

診療収入（後期高齢者診療報酬収入（現年分））　8,808,979 円

県支出金（へき地診療所運営費県補助金）　13,263,000 円

繰入金（一般会計繰入金）　34,690,333 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 66,163,353 円(執行率 92.9%)で、前年度に比べ 7,992,611 円(10.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(86)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
総務費	58,067,000	55,312,953	95.3	0	2,754,047	58,615,590	△ 3,302,637	△ 5.6
医業費	10,632,000	8,498,411	79.9	0	2,133,589	7,338,593	1,159,818	15.8
公債費	1,350,000	1,326,040	98.2	0	23,960	3,387,781	△ 2,061,741	△ 60.9
予備費	131,051	0	0.0	0	131,051	0	0	-
諸支出金	1,025,949	1,025,949	100.0	0	0	4,814,000	△ 3,788,051	△ 78.7
合　計	71,206,000	66,163,353	92.9	0	5,042,647	74,155,964	△ 7,992,611	△ 10.8

［主な対前年度増減額］

医業費（医療用機械器具費医療用備品の増）	1,242,000 円
公債費（長期債元金償還の減）	△2,017,063 円
諸支出金（へき地診療所運営費県補助金精算返納金の減）	△3,857,000 円

［主な支出済額］

総務費（歯科施設管理費の謝礼金）	3,672,400 円
医業費（医業費の医薬材料費）	6,289,112 円

⑤　診療所の業務概要

診療所の業務概要は、表(87)及び表(88)のとおり、医科（外来・入院）で診療件数 2,090 件、診療日数 402 日で医薬品の購入費は 6,289,112 円となっている。また、歯科が診療件数 314 件、診療日数 49 日で医薬品の購入費は 0 円となっている。

年 度 別 業 務 概 要

表(87)　医科（外来・入院）

区分	伊福貴診療所				黄島診療所				合計			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
	件	日	円	円	件	日	円	円	件	日	円	円
26年度	1,838	322	15,412,273	4,763,508	497	62	3,981,497	1,607,069	2,335	384	19,393,770	6,370,577
27年度	1,716	335	12,885,168	4,626,185	480	62	3,884,397	1,476,707	2,196	397	16,769,565	6,102,892
28年度	1,584	339	12,201,544	4,292,898	506	63	3,841,253	1,996,214	2,090	402	16,042,797	6,289,112

表(88)　歯科

区分	伊福貴診療所			
	件数	日数	診療収入	医薬品購入費
	件	日	円	円
26年度	357	48	1,412,245	6,815
27年度	338	51	1,203,077	0
28年度	314	49	1,164,621	0

5　簡易水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６４５，２０２，６１６円

歳　　出　　６４５，２０２，６１６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(89)のとおり０円となっている。これは、一般会計からの繰入金233,606,487円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(89)　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	645,202,616	581,642,249	63,560,367	10.9
歳出総額 B	645,202,616	581,642,249	63,560,367	10.9
形式収支（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支） F	0	0	0	－
繰上償還金 G	0	0	0	－
実質単年度収支（F＋G） H	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(90)のとおり645,202,616円(収入率95.5%)で、前年度に比べ63,560,367円(10.9%)の増収となっている。収入未済額のうち使用料及び手数料の3,450,943円を除く27,203,000円は、平成２９年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(90)　　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
分担金及び負担金	14,870,000	14,245,380	13,045,380	0	1,200,000	91.6	5,603,113	7,442,267	132.8
使用料及び手数料	208,481,000	216,225,431	212,774,488	0	3,450,943	98.4	214,152,836	△ 1,378,348	△ 0.6
国庫支出金	102,482,000	102,482,000	92,022,000	0	10,460,000	89.8	68,827,000	23,195,000	33.7
財産収入	193,000	272,975	272,975	0	0	100.0	328,363	△ 55,388	△ 16.9
繰入金	252,110,000	238,749,487	233,606,487	0	5,143,000	97.8	212,001,914	21,604,573	10.2
諸収入	1,482,000	1,481,286	1,481,286	0	0	100.0	12,029,023	△ 10,547,737	△ 87.7
市債	102,400,000	102,400,000	92,000,000	0	10,400,000	89.8	68,700,000	23,300,000	33.9
合計	682,018,000	675,856,559	645,202,616	0	30,653,943	95.5	581,642,249	63,560,367	10.9

［主な対前年度増減額］

国庫支出金（簡易水道費国庫補助金の増）	23,195,000 円
繰入金（一般会計繰入金の増）	21,604,573 円
諸収入（海底送水管損害保険金の減）	△11,467,269 円
市債（簡水施設増補改良事業債の増）	12,200,000 円
市債（辺地対策簡水施設増補改良事業債の増）	11,100,000 円

［主な収入済額］

国庫支出金（簡易水道費国庫補助金）	92,022,000 円
使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	212,334,899 円
繰入金（一般会計繰入金）	233,606,487 円

［主な収入未済額］

使用料及び手数料（水道使用料（現年度分））	281,652 円
使用料及び手数料（水道使用料（滞納繰越分））	3,169,291 円

水道使用料の徴収状況は、表(91)のとおり現年度分が212,334,899円(収入率99.9%)で、前年度に比べ1,332,515円(0.6%)の減収、滞納繰越分が232,289円(収入率6.8%)で、前年度に比べ18,367円(8.6%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は同率で、滞納繰越分は0.3ポイント増加、総額では同率となっている。

水 道 使 用 料 の 年 度 別 徴 収 状 況

表(91)　　（単位：円、％）

区　　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
平成26年度	現年度分	217,181,000	215,968,908	215,672,660	0	296,248	99.3	99.9
	滞納繰越分	1,000	3,517,398	502,752	0	3,014,646	50,275.2	14.3
	合　計	217,182,000	219,486,306	216,175,412	0	3,310,894	99.5	98.5
平成27年度	現年度分	208,877,000	213,972,022	213,667,414	0	304,608	102.3	99.9
	滞納繰越分	1,000	3,310,894	213,922	0	3,096,972	21,392.2	6.5
	合　計	208,878,000	217,282,916	213,881,336	0	3,401,580	102.4	98.4
平成28年度	現年度分	208,179,000	212,616,551	212,334,899	0	281,652	102.0	99.9
	滞納繰越分	1,000	3,401,580	232,289	0	3,169,291	23,228.9	6.8
	合　計	208,180,000	216,018,131	212,567,188	0	3,450,943	102.1	98.4

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(92)のとおり 645,202,616 円(執行率 94.6%)で、前年度に比べ 63,560,367 円(10.9%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(92)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
水道総務費	206,925,000	201,924,275	97.6	0	5,000,725	209,116,103	△ 7,191,828	△ 3.4
建　設　費	281,579,000	253,159,499	89.9	27,203,000	1,216,501	191,237,869	61,921,630	32.4
公　債　費	190,514,000	190,118,842	99.8	0	395,158	181,288,277	8,830,565	4.9
予　備　費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0	0	-
合　計	682,018,000	645,202,616	94.6	27,203,000	9,612,384	581,642,249	63,560,367	10.9

［主な対前年度増減額］

建設費（改良事業費簡易水道施設整備工事請負費の増）　61,690,440 円

公債費（長期債元金償還の減）　△ 11,806,872 円

［主な支出済額］

水道総務費（水道維持費の管理業務委託料）　12,234,300 円

建設費（改良事業費の簡易水道施設整備工事請負費）　230,788,200 円

公債費（長期債元金償還）　162,231,755 円

［翌年度繰越額］

繰越明許費繰越事業

建設費（奈留地区生活基盤近代化事業）　27,203,000 円

［主な不用額］

水道維持費（需用費）　1,442,369 円

⑤　業務状況

本年度の業務状況は、表(93)のとおりである。

給水人口は 10,189 人で、前年度に比べ 240 人(2.3%)の減少となり、普及率は 98.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

年間総有収水量は 1,020,568 ㎥で、前年度に比べ 5,889 ㎥(0.6%)の減少となっているが、年間総配水量は 72,769 ㎥(5.1%)増加している。

有収率は 68.2%で、前年度に比べ 3.9 ポイント減少している。

業務状況比較表

表(93)　（単位：人、㎥、%）

区分		28年度 (A)	27年度 (B)	前年度比較 増減 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)	参考 26年度	参考 25年度	参考 24年度
給水区域内人口	A	10,390	10,645	△ 255	△ 2.4	10,981	11,411	11,785
給水人口	B	10,189	10,429	△ 240	△ 2.3	10,764	11,146	11,508
普及率 B/A	C	98.1	98.0	0.1	－	98.0	97.7	97.6
1日の配水能力	D	6,475	6,475	0	0.0	6,475	6,475	6,919
年間総配水量	E	1,495,737	1,422,968	72,769	5.1	1,457,530	1,563,344	1,568,623
1日最大配水量	F	5,405	7,761	△ 2,356	△ 30.4	5,035	5,791	5,912
年間総有収水量	G	1,020,568	1,026,457	△ 5,889	△ 0.6	1,044,862	1,090,014	1,111,395
有収率 G/E	H	68.2	72.1	△ 3.9	－	71.7	69.7	70.9

6　大浜財産区特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６，６１９，８１５円

歳　　出　　６，６１９，８１５円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(94)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(94)　（単位：円、％）

区　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	6,619,815	6,047,477	572,338	9.5
歳出総額 B	6,619,815	6,047,477	572,338	9.5
形式収支（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支） F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(95)のとおり 6,619,815 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 572,338 円(9.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(95)　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 調定額 (B)	平成28年度 収入済額 (C)	平成28年度 不納欠損額 (D)	平成28年度 収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	平成28年度 収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財産収入	3,330,000	3,327,691	3,327,691	0	0	100.0	3,325,071	2,620	0.1
繰入金	4,060,000	3,292,124	3,292,124	0	0	100.0	2,722,406	569,718	20.9
合計	7,390,000	6,619,815	6,619,815	0	0	100.0	6,047,477	572,338	9.5

［主な対前年度増減額］

財産収入（不動産売払収入立木売払収入の減）　△100,400 円

繰入金（大浜財産区基金繰入金の増）　569,718 円

［主な収入済額］

財産収入（財産貸付収入の貸地料）　3,102,683 円

繰入金（大浜財産区基金繰入金）　3,292,124 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(96)のとおり 6,619,815 円(執行率 89.6%)で、前年度に比べ 572,338 円(9.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(96)　（単位：円、%）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
財産区管理費	6,111,000	5,442,169	89.1	0	668,831	4,205,027	1,237,142	29.4
諸 支 出 金	1,179,000	1,177,646	99.9	0	1,354	1,842,450	△ 664,804	△ 36.1
予　備　費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合　計	7,390,000	6,619,815	89.6	0	770,185	6,047,477	572,338	9.5

［主な対前年度増減額］

財産区管理費（管理会費費用弁償の増）　622,860 円

諸支出金（一般会計（町内公民館施設設備整備費補助）繰出金の減）　△669,000 円

［主な支出済額］

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）　3,327,691 円

諸支出金（一般会計（長期債元金利子）繰出金）　1,007,170 円

7　本山財産区特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２，５１７，６７２円

歳　　出　　２，５１７，６７２円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(97)のとおり前年度同様0円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(97)　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	2,517,672	2,622,799	△ 105,127	△ 4.0
歳　出　総　額　B	2,517,672	2,622,799	△ 105,127	△ 4.0
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(98)のとおり2,517,672円(収入率100.0%)で、前年度に比べ105,127円(4.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(98)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
財産収入	282,000	328,549	328,549	0	0	100.0	140,522	188,027	133.8
繰入金	1,824,000	1,445,025	1,445,025	0	0	100.0	2,482,277	△ 1,037,252	△ 41.8
諸収入	744,000	744,098	744,098	0	0	100.0	0	744,098	皆増
合計	2,850,000	2,517,672	2,517,672	0	0	100.0	2,622,799	△ 105,127	△ 4.0

［主な対前年度増減額］

財産収入（不動産売払収入立木売払収入の増）　189,298 円

諸収入（雑入立木売払分収金の増）　744,098 円

繰入金（本山財産区基金繰入金の減）　△1,037,252 円

［主な収入済額］

財産収入（不動産売払収入の立木売払収入）　246,853 円

繰入金（本山財産区基金繰入金）　1,445,025 円

諸収入（雑入の立木売払分収金）　744,098 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(99)のとおり 2,517,672 円(執行率 88.3%)で、前年度に比べ 105,127 円(4.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(99)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	1,409,000	1,177,147	83.5	0	231,853	173,522	1,003,625	578.4
諸支出金	1,341,000	1,340,525	100.0	0	475	2,449,277	△ 1,108,752	△ 45.3
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	2,850,000	2,517,672	88.3	0	332,328	2,622,799	△ 105,127	△ 4.0

［主な対前年度増減額］

財産区管理費（管理費財産区基金積立金の増）　932,125 円

諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金の減）　△949,906 円

［主な支出済額］

財産区管理費（管理費の財産区基金積立金）	1,072,647 円
諸支出金（一般会計（長期債元金・利子）繰出金）	1,340,525 円

８　下水道事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　下水道事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　５，６５８，４０９円

歳　　出　　５，６５８，４０９円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(100)のとおり前年度同様０円となっている。これは、一般会計からの繰入金5,022,991円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(100)　（単位：円、％）

区　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額 A	5,658,409	5,205,949	452,460	8.7
歳出総額 B	5,658,409	5,205,949	452,460	8.7
形式収支（A－B） C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支） F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(101)のとおり5,658,409円(収入率100.0%)で、前年度に比べ452,460円(8.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(101)　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
使用料及び手数料	648,000	635,418	635,418	0	0	100.0	629,262	6,156	1.0
繰入金	5,252,000	5,022,991	5,022,991	0	0	100.0	4,576,687	446,304	9.8
合計	5,900,000	5,658,409	5,658,409	0	0	100.0	5,205,949	452,460	8.7

［主な対前年度増減額］

繰入金（一般会計繰入金の増）　446,304 円

［主な収入済額］

使用料及び手数料（下水道使用料（現年分））　635,418 円

繰入金（一般会計繰入金）　5,022,991 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(102)のとおり 5,658,409 円(執行率 95.9%)で、前年度に比べ 452,460 円(8.7%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(102)　（単位：円、%）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
下水道総務費	2,600,000	2,459,759	94.6	0	140,241	2,007,299	452,460	22.5
公　債　費	3,200,000	3,198,650	100.0	0	1,350	3,198,650	0	－
予　備　費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合　計	5,900,000	5,658,409	95.9	0	241,591	5,205,949	452,460	8.7

［主な対前年度増減額］

下水道総務費（下水道維持費修繕料の増）　372,600 円

［主な支出済額］

下水道総務費（下水道維持費の管理業務委託料）　1,188,000 円

公債費（長期債元金償還）　2,401,151 円

9　公設小売市場事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　公設小売市場事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　４，４９８，５８７円

歳　　出　　４，４９８，５８７円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(103)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金2,554,587円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(103)　　（単位：円、％）

区　　分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	4,498,587	5,327,240	△ 828,653	△ 15.6
歳出総額	B	4,498,587	5,327,240	△ 828,653	△ 15.6
形式収支（A－B）	C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(104)のとおり4,498,587円(収入率100.0%)で、前年度に比べ828,653円(15.6%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(104)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	3,096,000	1,944,000	1,944,000	0	0	100.0	2,021,224	△ 77,224	△ 3.8
繰入金	1,615,000	2,554,587	2,554,587	0	0	100.0	3,306,016	△ 751,429	△ 22.7
合計	4,711,000	4,498,587	4,498,587	0	0	100.0	5,327,240	△ 828,653	△ 15.6

［主な対前年度増減額］

繰入金（一般会計繰入金の減）　△751,429 円

［主な収入済額］

事業収入（市場使用料（中央町市場））　1,944,000 円

繰入金（一般会計繰入金）　2,554,587 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(105)のとおり 4,498,587 円(執行率 95.5%)で、前年度に比べ 828,653 円(15.6%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(105)　（単位：円、%）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総　務　費	4,361,000	4,237,983	97.2	0	123,017	4,252,208	△ 14,225	△ 0.3
営　繕　費	270,604	260,604	96.3	0	10,000	1,075,032	△ 814,428	△ 75.8
予　備　費	79,396	0	0.0	0	79,396	0	0	－
合　計	4,711,000	4,498,587	95.5	0	212,413	5,327,240	△ 828,653	△ 15.6

［主な対前年度増減額］

営繕費（修繕料の減）　△814,428 円

［主な支出済額］

総務費（総務管理費の一般会計借入金償還）　3,078,780 円

10　港湾整備事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２４，７４３，１３６円

歳　　出　　２４，７４３，１３６円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(106)のとおり 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 22,361,016 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(106)　　（単位：円、%）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	24,743,136	25,141,486	△ 398,350	△ 1.6
歳　出　総　額　B	24,743,136	25,141,486	△ 398,350	△ 1.6
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(107)のとおり 24,743,136 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 398,350 円（1.6%）の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(107)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
事業収入	1,730,000	1,818,762	1,818,762	0	0	100.0	1,723,260	95,502	5.5
繰入金	23,659,000	22,361,016	22,361,016	0	0	100.0	22,923,772	△ 562,756	△ 2.5
諸収入	490,000	563,358	563,358	0	0	100.0	494,454	68,904	13.9
合計	25,879,000	24,743,136	24,743,136	0	0	100.0	25,141,486	△ 398,350	△ 1.6

［主な対前年度増減額］

繰入金（一般会計繰入金の減）　△562,756 円

［主な収入済額］

事業収入（港湾使用料のターミナルビル使用料）　1,160,250 円

繰入金（一般会計繰入金）　22,361,016 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(108)のとおり 24,743,136 円(執行率 95.6%)で、前年度に比べ 398,350 円（1.6%）の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(108)　　（単位：円、％）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	5,670,000	4,835,522	85.3	0	834,478	5,233,872	△ 398,350	△ 7.6
公債費	19,909,000	19,907,614	100.0	0	1,386	19,907,614	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	－
合計	25,879,000	24,743,136	95.6	0	1,135,864	25,141,486	△ 398,350	△ 1.6

［主な対前年度増減額］

港湾整備事業費（港湾管理費倉庫外壁階段撤去工事請負費の減）　△286,200 円

［主な支出済額］

港湾整備事業費（港湾管理費の管理業務委託料）　1,036,800 円

公債費（長期債元金償還）　17,663,447 円

公債費（長期債利子支払）　2,244,167 円

11　交通船事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　３７，２４８，０９３円

歳　　出　　３７，２４８，０９３円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(109)のとおり前年度同様 0 円となっている。これは、一般会計からの繰入金 14,009,030 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(109)　　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	37,248,093	41,552,551	△ 4,304,458	△ 10.4
歳　出　総　額　B	37,248,093	41,552,551	△ 4,304,458	△ 10.4
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(110)のとおり 37,248,093 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 4,304,458 円(10.4%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(110)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	777,000	884,330	884,330	0	0	100.0	889,770	△ 5,440	△ 0.6
国庫支出金	12,855,000	13,020,901	13,020,901	0	0	100.0	13,241,202	△ 220,301	△ 1.7
県支出金	8,984,000	9,179,254	9,179,254	0	0	100.0	10,434,198	△ 1,254,944	△ 12.0
繰入金	19,571,000	14,009,030	14,009,030	0	0	100.0	16,829,509	△ 2,820,479	△ 16.8
諸収入	83,000	154,578	154,578	0	0	100.0	157,872	△ 3,294	△ 2.1
合計	42,270,000	37,248,093	37,248,093	0	0	100.0	41,552,551	△ 4,304,458	△ 10.4

［主な対前年度増減額］

県支出金（交通船事業費県補助金の減）　△1,254,944 円

繰入金（一般会計繰入金の減）　△2,820,479 円

［主な収入済額］

国庫支出金（交通船事業費国庫補助金）　13,020,901 円

県支出金（交通船事業費県補助金）　9,179,254 円

繰入金（一般会計繰入金）　14,009,030 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(111)のとおり 37,248,093 円(執行率 88.1%)で、前年度に比べ 4,304,458 円(10.4%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(111)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	平成28年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
交通船事業費	42,070,000	37,248,093	88.5	0	4,821,907	41,552,551	△ 4,304,458	△ 10.4
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	－
合計	42,270,000	37,248,093	88.1	0	5,021,907	41,552,551	△ 4,304,458	△ 10.4

［主な対前年度増減額］

交通船事業費（業務費船車等借上料の増）　8,065,800 円

交通船事業費（業務費給料、職員手当等の減）　△9,084,269 円

［主な支出済額］

交通船事業費（業務費の船車等借上料）　8,235,840 円

［主な不用額］

交通船事業費（業務費の使用料及び賃借料）　3,601,424 円

12　土地取得事業特別会計

①　決算の概要

平成２８年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　７１，５２８，７７０円

歳　　出　　７１，５２８，７７０円

歳入歳出差引残額　　０円　となっている。

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(112)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(112)　（単位：円、％）

区　分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	71,528,770	594,609,387	△ 523,080,617	△ 88.0
歳　出　総　額　B	71,528,770	594,609,387	△ 523,080,617	△ 88.0
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(113)のとおり 71,528,770 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 523,080,617 円(88.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(113)　（単位：円、％）

区分（款別）	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	平成27年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財産収入	71,982,000	71,528,770	71,528,770	0	0	100.0	51,460,072	20,068,698	39.0
諸収入	10,010,000	0	0	0	0	－	0	0	-
繰入金	0	0	0	0	0	－	543,149,315	△ 543,149,315	皆減
合計	81,992,000	71,528,770	71,528,770	0	0	100.0	594,609,387	△ 523,080,617	△ 88.0

［主な対前年度増減額］

財産収入（不動産売払収入土地売払収入の増）　20,691,797 円

繰入金（土地開発基金繰入金の減）　△543,149,315 円

［主な収入済額］

財産収入（不動産売払収入の土地売払収入）　71,492,640 円

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(114)のとおり 71,528,770 円(執行率 87.2%)で、前年度に比べ 523,080,617 円(88.0%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(114)　（単位：円、%）

区　分（款 別）	平成28年度 予算現額 (A)	平成28年度 支出済額 (B)	平成28年度 執行率 (B)/(A)	平成28年度 翌年度繰越額 (C)	平成28年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	平成27年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	81,992,000	71,528,770	87.2	0	10,463,230	594,609,387	△ 523,080,617	△ 88.0

［主な対前年度増減額］

土地取得事業費（財産管理費土地開発基金償還金の増）　20,583,650 円

土地取得事業費（財産管理費一般会計繰出金の減）　△543,149,315 円

［主な支出済額］

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金償還金）　71,007,480 円

土地取得事業費（財産管理費の土地開発基金積立金）　521,290 円

［主な不用額］

土地取得事業費（公共用地取得費の公有財産購入費）　10,000,000 円

Ⅳ　財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について平成２８年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

平成２８年度中の市有財産の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地

決算年度中に取得した土地は、表(115)のとおり行政財産が 37,001.92 ㎡、普通財産が 12,654.21 ㎡で、合計 49,656.13 ㎡となっている。一方、用途変更、売払等で減少した土地は、行政財産が 12,967.47 ㎡、普通財産が 1,212.12 ㎡で、合計 14,179.59 ㎡となり、全体では決算年度中に 35,476.54 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 51,127,228.56 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、大波止ホテル跡地活用事業及び白這線道路整備事業に係る取得等であり、減少の主なものは、行政財産から普通財産への分類替等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(116)のとおりである。

土 地 の 増 減 状 況

表(115)　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	5,667,632.62	37,001.92	12,967.47	5,691,667.07
普通財産	41,474,546.56	12,654.21	1,212.12	41,485,988.65
財産区財産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合　　計	51,091,752.02	49,656.13	14,179.59	51,127,228.56

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(116)　　（単位：件）

管　　内	前年度末未処理件数 (A)	決算年度中登記処理件数（過年度分）（B）	決算年度中登記事務発生件数（C）	決算年度中登記処理件数（決算年度発生分）（D）	決算年度末未処理件数 (A)−(B)+(C)-(D)
本　　庁	1,132	26	44	44	1,106
富　　江	899	25	27	27	874
玉 之 浦	320	18	18	18	302
三 井 楽	773	18	7	7	755
岐　　宿	424	10	25	25	414
奈　　留	783	17	20	20	766
合　　計	4,331	114	141	141	4,217

(2)　建物

建物の取得及び処分状況は、表(117)のとおり、行政財産では、岐宿地区統合小学校校舎建設等により 3,955.43 ㎡増加し、旧富江小学校田尾分校校舎の用途廃止等により、758.77 ㎡減少した。普通財産では、行政財産の用途廃止により 394.80 ㎡増加し、旧幾久山へき地保育所の解体等により 266.40 ㎡減少したことにより、決算年度末市有建物現在高は 342,970.52 ㎡となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(117)　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	314,543.97	3,955.43	758.77	317,740.63
普通財産	24,869.99	394.80	266.40	24,998.39
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合　　計	**339,645.46**	**4,350.23**	**1,025.17**	**342,970.52**

(3)　山林

山林の植林面積は、表(118)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 26,376 ㎥、財産区有林が 883 ㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,630,743 ㎥(うち財産区有 52,810 ㎥、3.2%)と推定している。

造林面積及び立木推定蓄積量の状況

表(118)

区分	面積（㎡）			立木推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	808,605	13,746	822,351
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	33,463	569	34,032
本山財産区	1,538,038	0	1,538,038	18,464	314	18,778
分収	4,084,091	0	4,084,091	678,346	11,532	689,878
官行造林	209,400	0	209,400	6,750	115	6,865
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	51,483	875	52,358
公団造林	611,300	0	611,300	6,373	108	6,481
その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
合計	35,244,411	0	35,244,411	1,603,484	27,259	1,630,743

(4)　動産

動産は、表(119)のとおりである。

表(119)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附記
浮桟橋及び可動橋	18個	0個	18個	福江　奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島 伊福貴、本窯 富江　黒瀬、土取 玉之浦　丹奈 三井楽　貝津、嵯峨島 岐宿　岐宿2、川原 奈留　大串
船舶	4隻 3,442総トン	0隻 0総トン	4隻 3,442総トン	福江　強化プラスティック船（福江島～二次離島航路） 浮体式洋上風力発電設備 富江　強化プラスティック船（富　江～黒島航路） 奈留　アルミ船　（浦　～前島航路）

(5)　無体財産権

無体財産権は、表(120)のとおりである。

表(120)

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附　　記
商　標　権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(6)　有価証券

有価証券は表(121)のとおりである。

表(121)　　(単位：円)

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附　　記	
株　　券	191,930,000	0	191,930,000	福江空港ターミナルビル㈱	14,650,000
				福江開発㈱	7,800,000
				オリエンタルエアブリッジ㈱	220,000
				福江ケーブルテレビ㈱	91,700,000
				長崎国際航空貨物ターミナル㈱	6,000,000
				五島風力発電㈱	5,100,000
				㈱五島岐宿風力発電研究所	2,500,000
				嵯峨島旅客船㈲	1,960,000
				㈲岐宿農研	55,000,000
				㈱五島テレビ	2,000,000
				㈱ＪＡごとう食肉センター	5,000,000

(7)　出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(122)のとおりである。

表(122)　（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長崎県信用保証協会	28,020,000	0	28,020,000
	長崎県漁業信用基金協会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社)長崎県漁港漁場協会	950,000	0	950,000
	長崎県農業信用基金協会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社)長崎県林業公社	210,000	0	210,000
	五島森林組合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(公財)ながさき地域政策研究所	785,000	0	785,000
	(公社)長崎県園芸振興基金協会	594,000	0	594,000
	(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(公財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社)五島市農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	長崎県地域福祉振興基金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財)長崎県国際交流協会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社)長崎県畜産協会	30,000	0	30,000
	地方公共団体金融機構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特別会計	五島森林組合(大浜財産区)	441,500	0	441,500
	五島森林組合(本山財産区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合計		406,410,500	0	406,410,500

2　物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(123)のとおりである。

表(123)　（単位：件）

区　　分	前年度末現在高（A）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増（B）	減（C）	
車　　両	386	26	35	377
建設用機	21	1	1	21
事務用機	46	0	4	42
医療用機	111	8	6	113
給食用機	99	0	0	99
教育用機	37	81	2	116
その他の機材	349	33	26	356
合　　計	1,049	149	74	1,124

3　債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(124)のとおりである。

表(124)　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	140,364,400	141,294,500	140,364,400	141,294,500
普通財産貸付料	14,315,828	881,058	2,395,303	12,801,583
光情報通信網貸付料	76,114,284	0	38,057,142	38,057,142
奨学資金貸付金	207,158,280	22,908,000	45,128,800	184,937,480
地域総合整備資金貸付金	108,631,000	0	15,370,000	93,261,000
農林水産業後継者育成奨学資金貸付金	12,000,000	0	1,500,000	10,500,000
林業開発促進資金貸付金	163,820,000	2,078,000	0	165,898,000
災害援護資金貸付金	1,038,668	0	0	1,038,668
児童扶養手当返還金	1,583,310	0	202,710	1,380,600
生活保護法第63条による返還金	4,980,581	9,923,277	10,687,074	4,216,784
生活保護法第78条による返還金	4,928,758	3,672,788	2,131,144	6,470,402
中山間地域等直接支払交付金返還金	6,589,145	0	600,000	5,989,145
合　　計	**741,524,254**	**180,757,623**	**256,436,573**	**665,845,304**

4　基金

基金積立金は、表(125)のとおりで、決算年度中に 724,787,865 円を積み立て、306,274,324 円の取り崩しを行っており、決算年度末現在高は 14,609,941,982 円となっている。

表(125)　　（単位：円）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増(B)	決算年度中増減高 減(C)	決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
一般会計	財政調整基金	5,088,610,914	4,892,865	91,907,000	5,001,596,779
	減債基金	1,793,825,000	312,832,085	4,172,647	2,102,484,438
	庁舎等整備基金	1,494,264,000	46,258,831	0	1,540,522,831
	ふるさと振興基金	82,604,736	62,416	0	82,667,152
	合併市町村振興基金	3,394,160,881	2,950,304	0	3,397,111,185
	まちづくり基金	1,010,105,456	122,358,000	119,858,000	1,012,605,456
	ふるさとづくり基金	161,049,996	180,296,147	50,546,211	290,799,932
	海興水産研修基金	6,494,829	0	676,003	5,818,826
	地域福祉基金	743,103,440	702,298	5,002,240	738,803,498
	花いっぱい運動基金	23,840,760	11,791	1,400,000	22,452,551
	家畜導入事業基金	28,442,179	15,958,616	19,456,200	24,944,595
	中山間ふるさと活性化基金	403,580	0	403,580	0
	五島沿岸航路整備基金	39,164,744	0	0	39,164,744
	児童健全育成基金	51,407,371	300,000	3,115,294	48,592,077
	奨学基金	60,783,378	30,047,385	0	90,830,763
特別会計	国民健康保険財政調整基金	0	0	0	0
	介護給付費準備基金	54,882,850	3,716,789	5,000,000	53,599,639
	大浜財産区基金	144,835,751	3,327,691	3,292,124	144,871,318
	本山財産区基金	13,448,576	1,072,647	1,445,025	13,076,198
合計		14,191,428,441	724,787,865	306,274,324	14,609,941,982

※五島市中山間ふるさと活性化基金は、平成29年3月31日付けで廃止。

Ⅴ　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第１項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

１　五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(126)のとおりで、基金の年度末現在高は570,700,656円となっている。

土地開発基金の状況

表(126)　（単位：円）

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増 (B)	決算年度中増減高 減 (C)	決算年度中増減高 差引額 (B)－(C)＝(D)	決算年度末現在高 (A)＋(D)
土地開発基金 A＋B＋C＝D	570,179,366	71,528,770	71,007,480	521,290	570,700,656
現金 A	349,905,060	71,528,770	0	71,528,770	421,433,830
貸付金 B	220,274,306	0	71,007,480	△ 71,007,480	149,266,826
土地 C	0	0	0	0	0

Ⅵ　むすび

以上が、平成２８年度各会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

（総計決算）

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 45,786,005 千円、歳出で 44,331,135 千円となり、前年度に比べ歳入は 1,054,536 千円、歳出は 1,346,083 千円それぞれ減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,454,870 千円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 386,310 千円を差し引いた実質収支は 1,068,560 千円の黒字となり、これから前年度実質収支 944,177 千円を差し引いた単年度収支は 124,383 千円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では実質収支が 953,915 千円の黒字、単年度収支でも 76,825 千円の黒字となっている。特別会計では、介護保険事業の事業勘定で実質収支が 109,785 千円の黒字、単年度収支でも 47,648 千円の黒字となっており、介護サービス勘定で実質収支が 0 円であるが、単年度収支では 432 千円の赤字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が 4,859 千円の黒字、単年度収支でも 341 千円の黒字となっている。他の特別会計においては、繰入措置等により収支の均衡が図られている。

（一般会計決算）

一般会計における財政構造についてみると、歳入に占める自主財源は 19.0％となっており、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも 1.0 ポイント下回っている。これは、自主財源である市税、寄附金等は増収したものの、繰入金、諸収入等が減収し、依存財源である地方交付税、地方消費税交付金及び県支出金等は減収したものの、市債、国庫支出金等が増収したことによるものであるが、依然として地方交付税等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性が低く、財政力が弱いことを示している。

歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）が 48.1％を占め、前年度と比較して総額は増加し、構成比でも 0.9 ポイント上回っており、依然として義務的経費の占める割合が高い状況が続いている。財政上の健全性の指標である実質公債費比率は 6.6％で、前年度と比較して 2.1 ポイント改善しているものの、財政上の強弱を示す財政力指数は 0.23 で、前年度と比較して 0.01 ポイント下回り、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.7％で、前年度と比較して 1.1 ポイント増加している。これら主要な財政指数は、現状においても苦しい財政運営を余儀なくされていることを示しており、今後市役所本庁庁舎建設等の大型事業が予定されていることから、起債の償還等が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

財源確保について将来を展望してみると、人口減少、少子高齢の進展、経済の低迷

など、地域を取り巻く環境は厳しさを増している状況であることから、市税収入の伸びは期待できず、自主財源に乏しい当市においては、地方交付税をはじめ国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思慮される。また、市税をはじめ市営住宅使用料、奨学資金貸付金及び保育所入所負担金等（特別会計においては、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び水道使用料等）の収入未済額が多額となっていることは、市民の行政に対する信頼を失わせることにもつながるものである。

したがって、国の政策の動向に注視することはもちろん、財源の確保については、最大限の努力を払うとともに、受益者負担の定期的な見直しを行うなど、市民の公平な負担による収入の確保に努められたい。

なお、滞納金などの債権、特に私債権の管理において、事務処理の基準等が定められておらず、職員の認識や取扱いに相違が生じていることから、市の債権を横断的に管理し、調整するための組織を設けることが求められる。また、債務者が死亡し、当該債務について限定承認があったものなど、客観的に回収不能と判断される債権を管理している。このような、法令の定める保全及び取立てに関する措置を講じてもなお回収不能が明らかな債権については、一定の要件に該当する場合放棄できる法制度を整備し、公平かつ公正な市民負担の確保と債権管理の適正化を図る必要がある。

歳出面では、少子高齢に対する社会保障に関する経費の増加及び社会資本の耐震化や老朽化に伴う維持更新費の増加が予測されるが、平成２７年度から５年かけて合併特例措置による地方交付税の算定替が段階的に削減されることを踏まえ、今後ますます行財政改革に取り組み、限られた財源を有効活用するために事業の選択と集中を行い、事務事業全般にわたるコスト削減と合理化を図られたい。なお、予算執行については、一部多額な不用額が見受けられたことから、平成２７年度繰越明許費繰越分、収支均衡を図る特別会計繰出金についてはやむを得ないものの、効率的かつ効果的な財源の配分のため、予算計上において十分な積算の精査及び検討を行うとともに、事業の進捗状況を把握し、予算管理を適正に努められたい。さらに、事務事業の執行に当たっては、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、経済性、効率性及び有効性の確保に努められたい。

（特別会計決算）

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成２３年度から基金が枯渇し不足額が生じたことから、一般会計からの法定外繰入れにより収支の均衡を図っている。平成２５年度に保険税率の改定を行い、財政の健全化に一定の成果は見られるものの、赤字の解消には至っていない状況にあることから、医療費削減対策としてさまざまな事業を展開しているが、明らかな改善が見られない状況にある。今後は、国民健康保険事業の広域化を控え、特定健診等の推進強化等による医療費の抑制及び適正

な収入の確保に努められたい。

本山財産区特別会計については、基金を取り崩して収支の均衡を図っている状況にあるが、基金の平成２８年度末現在高 13,076,198 円に対し、財産区の平成２８年度末市債残高 11,691,274 円及び平成２９年度以降支払予定利子 3,295,115 円との合計額 14,986,389 円を差し引くと既に 1,910,191 円の不足が見込まれていることから、これまでも財産区の廃止又は存続について早急に対策を講ずるべきであると意見を述べてきたところである。地元産木材の販売による収入増や運営費の削減などの改善策は見られるが、今後も不足が予測されることから、財産区住民に十分説明した上で引き続き必要な方策を講じられたい。

また、介護保険事業の事業勘定、後期高齢者医療、大浜・本山財産区及び土地取得事業を除く特別会計については、一般会計からの繰入金により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制の主旨を堅持し、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

（財産管理）

公有財産については、不用物件の売却、遊休物件の賃貸等による有効活用を積極的に進められたい。また、財産の管理において、所有権移転の未登記資産は、平成２８年度に 114 件減少したものの、平成２８年度末現在 4,217 件となっている。登記事務は、財産管理上最も基本的なことであるので、計画的にその事務を促進するよう強く望むものである。

基金の管理については、平成２８年度から債券による資金運用を始めたところである。証券取引にはリスクが伴うものであるから、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な運用を図られたい。

（まとめ）

当年度の決算は、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に伴い収入の減額が見込まれる中、歳出全般にわたる徹底した抑制を図ることを基本としながらも、これまで取り組んできた「五島に活力を」、「暮らしを守る」、「子どもたちに島を託す」の３つ政策目標の実現のための施策について検証するとともに、平成２７年１２月に策定した「五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に掲げている４つの基本目標を達成するためさまざまな事業が施行され、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、市民と同じ視点に立ち、多様化する市民ニーズに応えることができるよう、今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政健全化計画等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、当市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料目次

別表１　平成２８年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０３

別表２　平成２８年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・１０４

別表３　平成２８年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・・１０５

別表４　平成２８年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６

別表５　平成２８年度一般会計、特別会計
　　市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０７

平成２８年度　各会計歳入歳出決算総括表

別表１

（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	歳入 不納欠損額 (D)	歳入 収入未済額 (B)-(C)-(D)	歳入 執行率(対予算) (C)/(A)	歳入 収入率(対調定) (C)/(B)	歳出 支出済額 (E)	歳出 執行率 (E)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 (F)	翌年度繰越額 繰越明許費 (G)	翌年度繰越額 事故繰越 (H)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)-(H)	歳計剰余金 基金繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度繰越金 (C)-(E)-(I)
一般会計		33,609,768,104	34,163,196,981	31,086,578,213	21,164,492	3,055,454,276	92.5	91.0	29,746,352,986	88.5	925,498,000	1,854,783,730	3,682,760	1,079,450,628	0	1,340,225,227
特別会計	国民健康保険事業	7,664,976,000	9,090,769,102	7,470,549,212	14,816,541	1,605,403,349	97.5	82.2	7,470,549,212	97.5	0	0	0	194,426,788	0	0
	事業勘定	7,159,982,000	8,600,621,096	6,980,401,206	14,816,541	1,605,403,349	97.5	81.2	6,980,401,206	97.5	0	0	0	179,580,794	0	0
	直診勘定	504,994,000	490,148,006	490,148,006	0	0	97.1	100.0	490,148,006	97.1	0	0	0	14,845,994	0	0
	介護保険事業	5,811,935,000	5,898,104,792	5,866,054,402	2,840,030	29,210,360	100.9	99.5	5,756,269,156	99.0	0	0	0	55,665,844	0	109,785,246
	事業勘定	5,765,248,000	5,851,692,299	5,819,641,909	2,840,030	29,210,360	100.9	99.5	5,709,856,663	99.0	0	0	0	55,391,337	0	109,785,246
	サービス勘定	46,687,000	46,412,493	46,412,493	0	0	99.4	100.0	46,412,493	99.4	0	0	0	274,507	0	0
	後期高齢者医療	497,395,000	501,858,365	498,642,585	337,500	2,878,280	100.3	99.4	493,783,145	99.3	0	0	0	3,611,855	0	4,859,440
	診療所事業	71,206,000	66,163,353	66,163,353	0	0	92.9	100.0	66,163,353	92.9	0	0	0	5,042,647	0	0
	簡易水道事業	682,018,000	675,856,559	645,202,616	0	30,653,943	94.6	95.5	645,202,616	94.6	0	27,203,000	0	9,612,384	0	0
	大浜財産区	7,390,000	6,619,815	6,619,815	0	0	89.6	100.0	6,619,815	89.6	0	0	0	770,185	0	0
	本山財産区	2,850,000	2,517,672	2,517,672	0	0	88.3	100.0	2,517,672	88.3	0	0	0	332,328	0	0
	下水道事業	5,900,000	5,658,409	5,658,409	0	0	95.9	100.0	5,658,409	95.9	0	0	0	241,591	0	0
	公設小売市場	4,711,000	4,498,587	4,498,587	0	0	95.5	100.0	4,498,587	95.5	0	0	0	212,413	0	0
	港湾整備事業	25,879,000	24,743,136	24,743,136	0	0	95.6	100.0	24,743,136	95.6	0	0	0	1,135,864	0	0
	交通船事業	42,270,000	37,248,093	37,248,093	0	0	88.1	100.0	37,248,093	88.1	0	0	0	5,021,907	0	0
	土地取得事業	81,992,000	71,528,770	71,528,770	0	0	87.2	100.0	71,528,770	87.2	0	0	0	10,463,230	0	0
	小計	14,898,522,000	16,385,566,653	14,699,426,650	17,994,071	1,668,145,932	98.7	89.7	14,584,781,964	97.9	0	27,203,000	0	286,537,036	0	114,644,686
歳入歳出総合計(ア)		48,508,290,104	50,548,763,634	45,786,004,863	39,158,563	4,723,600,208	94.4	90.6	44,331,134,950	91.4	925,498,000	1,881,986,730	3,682,760	1,365,987,664	0	1,454,869,913
27年度 歳入歳出総合計(イ)		47,867,410,414	50,654,268,893	46,840,540,568	214,564,248	3,599,164,077	97.9	92.5	45,677,217,779	95.4	343,263,000	626,613,104	0	1,220,316,531	0	1,163,322,789
前年度比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	640,879,690	△ 105,505,259	△ 1,054,535,705	△ 175,405,685	1,124,436,131			△ 1,346,082,829		582,235,000	1,255,373,626	3,682,760	145,671,133	0	291,547,124
	増減率 (ウ)/(イ)	1.3	△ 0.2	△ 2.3	△ 81.7	31.2			△ 2.9		169.6	200.3	皆増	11.9	－	25.1

平成２８年度　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別表２　　（単位：円、％）

区分	平成28年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率(対予算) (C)/(A)	収入率(対調定) (C)/(B)	(C)の款別構成比	収入未済額	平成27年度 予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率(対予算) (F)/(D)	収入率(対調定) (F)/(E)	(F)の款別構成比	収入未済額	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市税	3,459,062,000	3,825,382,471	3,485,328,664	100.8	91.1	11.2	(21,024,292) 319,029,515	3,334,322,000	3,908,175,210	3,366,389,639	101.0	86.1	10.8	(191,543,890) 350,241,681	118,939,025	3.5
2 地方譲与税	233,254,000	233,254,000	233,254,000	100.0	100.0	0.8	0	235,525,000	235,525,003	235,525,003	100.0	100.0	0.8	0	△ 2,271,003	△ 1.0
3 利子割交付金	3,757,000	3,757,000	3,757,000	100.0	100.0	0.0	0	5,310,000	5,310,000	5,310,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 1,553,000	△ 29.2
4 配当割交付金	7,537,000	7,537,000	7,537,000	100.0	100.0	0.0	0	14,680,000	14,680,000	14,680,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 7,143,000	△ 48.7
5 株式等譲渡所得割交付金	4,404,000	4,404,000	4,404,000	100.0	100.0	0.0	0	12,213,000	12,213,000	12,213,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 7,809,000	△ 63.9
6 地方消費税交付金	640,759,000	640,759,000	640,759,000	100.0	100.0	2.1	0	726,156,000	726,156,000	726,156,000	100.0	100.0	2.3	0	△ 85,397,000	△ 11.8
7 ゴルフ場利用税交付金	5,492,000	5,492,900	5,492,900	100.0	100.0	0.0	0	5,789,000	5,789,350	5,789,350	100.0	100.0	0.0	0	△ 296,450	△ 5.1
8 自動車取得税交付金	32,412,000	32,412,000	32,412,000	100.0	100.0	0.1	0	28,674,000	28,674,000	28,674,000	100.0	100.0	0.1	0	3,738,000	13.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	20,501,000	20,501,000	20,501,000	100.0	100.0	0.1	0	19,415,000	19,415,000	19,415,000	100.0	100.0	0.1	0	1,086,000	5.6
10 地方特例交付金	5,231,000	5,231,000	5,231,000	100.0	100.0	0.0	0	4,604,000	4,604,000	4,604,000	100.0	100.0	0.0	0	627,000	13.6
11 地方交付税	14,392,282,000	14,392,282,000	14,392,282,000	100.0	100.0	46.3	0	14,759,815,000	14,759,815,000	14,759,815,000	100.0	100.0	47.1	0	△ 367,533,000	△ 2.5
12 交通安全対策特別交付金	5,179,000	5,179,000	5,179,000	100.0	100.0	0.0	0	5,703,000	5,703,000	5,703,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 524,000	△ 9.2
13 分担金及び負担金	150,595,000	165,948,998	156,134,489	103.7	94.1	0.5	9,814,509	171,853,000	171,134,972	161,249,639	93.8	94.2	0.5	9,885,333	△ 5,115,150	△ 3.2
14 使用料及び手数料	285,799,000	315,294,880	291,191,255	101.9	92.4	0.9	(140,200) 23,963,425	285,200,000	315,162,685	288,548,297	101.2	91.6	0.9	26,614,388	2,642,958	0.9
15 国庫支出金	4,717,511,000	4,493,738,254	4,051,768,254	85.9	90.2	13.1	441,970,000	4,095,636,000	4,021,449,076	3,825,594,076	93.4	95.1	12.2	195,855,000	226,174,178	5.9
16 県支出金	3,111,537,599	3,029,727,383	2,276,654,888	73.2	75.1	7.3	753,072,495	2,445,873,568	2,412,676,262	2,348,425,663	96.0	97.3	7.5	64,250,599	△ 71,770,775	△ 3.1
17 財産収入	83,271,000	82,936,167	82,814,967	99.5	99.9	0.3	121,200	82,591,000	85,800,835	85,592,510	103.6	99.8	0.3	208,325	△ 2,777,543	△ 3.2
18 寄附金	190,101,000	189,456,429	189,456,429	99.7	100.0	0.6	0	134,511,000	133,697,498	133,697,498	99.4	100.0	0.4	0	55,758,931	41.7
19 繰入金	311,308,000	302,486,464	302,486,464	97.2	100.0	1.0	0	751,174,000	737,915,962	737,915,962	98.2	100.0	2.4	0	△ 435,429,498	△ 59.0
20 繰越金	1,096,235,385	1,096,236,233	1,096,236,233	100.0	100.0	3.5	0	1,090,803,786	1,090,804,566	1,090,804,566	100.0	100.0	3.5	0	5,431,667	0.5
21 諸収入	287,140,120	1,171,380,802	313,697,670	109.2	26.8	1.0	857,683,132	366,151,000	1,245,064,218	392,877,544	107.3	31.6	1.3	852,186,674	△ 79,179,874	△ 20.2
22 市債	4,566,400,000	4,139,800,000	3,490,000,000	76.4	84.3	11.2	649,800,000	3,571,000,000	3,531,600,000	3,055,900,000	85.6	86.5	9.8	475,700,000	434,100,000	14.2
合計	33,609,768,104	34,163,196,981	31,086,578,213	92.5	91.0	100.0	(21,164,492) 3,055,454,276	32,146,999,354	33,471,365,637	31,304,879,747	97.4	93.5	100.0	(191,543,890) 1,974,942,000	△ 218,301,534	△ 0.7

（注）　収入未済額欄の（　）書は、不納欠損額の外書である。

平成２８年度　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別表３　　（単位：円、％）

区分	平成28年度						平成27年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (E)	支出済額 (F)	執行率 (F)/(E)	(F)の款別構成比	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G) =(H)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	214,609,000	211,406,395	98.5	0.7	0	3,202,605	235,203,000	233,849,041	99.4	0.7	0	1,353,959	△ 22,442,646	△ 9.6
2 総務費	3,758,111,000	3,618,548,512	96.3	12.2	3,057,000	136,505,488	4,824,075,713	4,657,667,577	96.6	15.4	73,749,000	92,659,136	△ 1,039,119,065	△ 22.3
3 民生費	8,457,027,000	7,908,219,093	93.5	26.6	83,464,374	465,343,533	8,073,791,500	7,675,128,314	95.1	25.4	0	398,663,186	233,090,779	3.0
4 衛生費	4,817,702,000	4,517,059,936	93.8	15.2	219,715,760	80,926,304	4,727,427,000	4,625,548,177	97.8	15.3	38,590,000	63,288,823	△ 108,488,241	△ 2.3
5 労働費	21,716,000	21,315,020	98.2	0.1	0	400,980	20,952,000	20,562,954	98.1	0.1	0	389,046	752,066	3.7
6 農林水産業費	3,108,358,240	2,070,489,144	66.6	7.0	921,191,352	116,677,744	2,304,236,206	2,022,336,987	87.8	6.7	123,152,240	158,746,979	48,152,157	2.4
7 商工費	1,422,910,000	1,250,114,875	87.9	4.2	108,848,000	63,947,125	1,374,207,200	1,270,429,650	92.4	4.2	59,266,000	44,511,550	△ 20,314,775	△ 1.6
8 土木費	1,581,044,224	1,303,150,536	82.4	4.4	232,675,906	45,217,782	1,943,481,748	1,634,781,705	84.1	5.4	234,797,224	73,902,819	△ 331,631,169	△ 20.3
9 消防費	1,008,946,950	968,154,636	96.0	3.3	1,200,000	39,592,314	936,117,000	898,597,825	96.0	3.0	0	37,519,175	69,556,811	7.7
10 教育費	4,636,952,080	3,448,186,441	74.4	11.6	1,102,109,000	86,656,639	3,112,534,800	2,604,741,508	83.7	8.6	440,321,640	67,471,652	843,444,933	32.4
11 災害復旧費	182,167,160	52,454,210	28.8	0.2	111,703,098	18,009,852	57,032,100	42,809,190	75.1	0.1	0	14,222,910	9,645,020	22.5
12 公債費	4,318,725,000	4,316,480,368	99.9	14.5	0	2,244,632	4,500,958,000	4,497,709,549	99.9	14.9	0	3,248,451	△ 181,229,181	△ 4.0
13 諸支出金	66,363,000	60,773,820	91.6	0.2	0	5,589,180	26,999,000	24,481,037	90.7	0.1	0	2,517,963	36,292,783	148.2
14 予備費	15,136,450	0	0.0	0.0	0	15,136,450	9,984,087	0	0.0	0.0	0	9,984,087	0	-
合計	33,609,768,104	29,746,352,986	88.5	100.0	2,783,964,490	1,079,450,628	32,146,999,354	30,208,643,514	94.0	100.0	969,876,104	968,479,736	△ 462,290,528	△ 1.5

平成２８年度　一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別表４　　（単位：千円、％）

区分 / 款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費			公債費	積立金	貸付金	出資金	繰出金	補填金	合計	構成比
						普通建設	災害復旧	計								
1 議会費	190,647	17,836	0	920	2,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	211,406	0.7
2 総務費	1,625,864	680,276	3,808	13,315	384,209	241,426	0	241,426	0	669,651	0	0	0	0	3,618,549	12.2
3 民生費	278,151	311,614	3,806	5,031,794	318,749	178,921	0	178,921	0	702	0	0	1,784,482	0	7,908,219	26.6
4 衛生費	353,613	1,074,343	15,678	4,656	1,284,290	759,690	0	759,690	0	12	0	18,108	1,006,670	0	4,517,060	15.2
5 労働費	7,954	361	57	0	12,943	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,315	0.1
6 農林水産業費	412,995	251,098	23,336	3,285	707,469	649,246	0	649,246	0	15,959	2,078	0	5,023	0	2,070,489	6.9
7 商工費	458,424	313,866	5,337	6,790	410,385	46,758	0	46,758	0	0	6,000	0	2,555	0	1,250,115	4.2
8 土木費	226,819	94,987	92,419	1,555	17,628	847,382	0	847,382	0	0	0	0	22,361	0	1,303,151	4.4
9 消防費	647,060	109,768	5,120	13,385	58,552	134,270	0	134,270	0	0	0	0	0	0	968,155	3.2
10 教育費	663,930	931,546	20,008	50,622	60,536	1,668,289	0	1,668,289	0	30,347	22,908	0	0	0	3,448,186	11.6
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	52,454	52,454	0	0	0	0	0	0	52,454	0.2
12 公債費	0	102	0	0	0	0	0	0	4,316,378	0	0	0	0	0	4,316,480	14.5
13 諸支出金	0	0	0	0	0	46,765	0	46,765	0	0	0	0	14,009	0	60,774	0.2
合計	4,865,457	3,785,797	169,569	5,126,322	3,256,764	4,572,747	52,454	4,625,201	4,316,378	716,671	30,986	18,108	2,835,100	0	29,746,353	100.0
比較 構成比 28年度	16.4	12.7	0.6	17.2	10.9	15.4	0.2	15.6	14.5	2.4	0.1	0.1	9.5	0.0	100.0	
比較 構成比 27年度	16.4	12.6	0.6	15.9	11.2	12.8	0.1	12.9	14.9	5.9	0.2	0.0	9.4	0.0	100.0	
比較 増減 対前年度増減額	△ 89,572	△ 38,307	△ 8,522	334,720	△ 119,679	719,673	9,645	729,318	△ 181,237	△ 1,057,736	△ 27,162	751	△ 4,865	0	△ 462,291	
比較 増減 対前年度増減率	△ 1.8	△ 1.0	△ 4.8	7.0	△ 3.5	18.7	22.5	18.7	△ 4.0	△ 59.6	△ 46.7	4.3	△ 0.2	－	△ 1.5	

平成２８年度　一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別　表　5　　（単位：円）

区分 / 種別		平成２７年度末現在高 (A)	平成２８年度中借入高 (B)	平成２８年度中償還高 (C)	平成２８年度末現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担額 1世帯当たり	住民負担額 1人当たり
一般会計分	土木債	1,320,866,975		250,613,546	1,070,253,429	53,580	28,332
	農林水産業債	4,287,510,414		588,030,838	3,699,479,576	185,205	97,935
	民生債	183,361,361		77,005,220	106,356,141	5,324	2,815
	教育債	145,366,184		32,054,120	113,312,064	5,673	3,000
	公営住宅債	1,410,729,325		108,701,527	1,302,027,798	65,183	34,468
	消防債	1,630,000		1,630,000	0	0	0
	庁舎増築債	182,173,789		34,195,818	147,977,971	7,408	3,917
	辺地対策債	2,660,542,103	430,400,000	310,725,826	2,780,216,277	139,185	73,599
	過疎対策債	5,341,236,483	727,300,000	493,033,229	5,575,503,254	279,124	147,598
	土木施設災害復旧債	79,606,052	3,700,000	17,622,290	65,683,762	3,288	1,739
	農林水産施設災害復旧債	24,564,098	7,200,000	4,611,948	27,152,150	1,359	719
	商工施設災害復旧債	5,200,757		856,009	4,344,748	218	115
	教育施設災害復旧債	10,783,917		1,522,153	9,261,764	464	245
	衛生債	969,735,817		275,266,493	694,469,324	34,767	18,384
	減税補てん債	196,627,857		34,285,804	162,342,053	8,127	4,298
	臨時税収補てん債	37,167,186		18,398,686	18,768,500	940	497
	臨時財政対策債	10,306,717,008	671,800,000	612,018,638	10,366,498,370	518,974	274,427
	合併特例債	8,416,399,975	1,617,300,000	1,116,556,491	8,917,143,484	446,415	236,059
	緊急防災・減災事業債	2,346,080		308,763	2,037,317	102	54
	全国防災事業債	36,600,000	24,200,000	4,351,034	56,448,966	2,826	1,494
	総務債		8,100,000		8,100,000	406	214
	計	**35,619,165,381**	**3,490,000,000**	**3,981,788,433**	**35,127,376,948**	**1,758,567**	**929,911**
特別会計分	国民健康保険事業会計債	142,513,310	5,600,000	11,697,419	136,415,891	6,829	3,611
	介護保険事業会計債	19,028,662		2,333,173	16,695,489	837	442
	診療所事業会計債	15,584,657		1,265,152	14,319,505	717	379
	簡易水道事業会計債	1,518,940,640	92,000,000	162,231,755	1,448,708,885	72,526	38,351
	下水道事業会計債	41,899,757		2,401,151	39,498,606	1,977	1,046
	港湾整備事業会計債	147,147,363		17,663,447	129,483,916	6,482	3,429
	計	**1,885,114,389**	**97,600,000**	**197,592,097**	**1,785,122,292**	**89,368**	**47,257**
合計		**37,504,279,770**	**3,587,600,000**	**4,179,380,530**	**36,912,499,240**	**1,847,935**	**977,167**

（注）住民負担額算出には、平成２９年３月末現在の世帯数19,975世帯、人口37,775人を用いた。